

平成 19 事業年度

事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目 次

| | ページ |
|----------------------------------|-----|
| 事業報告書 | |
| 1. 国民の皆様へ | 1 |
| 2. 基本情報 | |
| (1) 法人の概要 | 2 |
| (2) 本社・支社等の住所 | 6 |
| (3) 資本金の状況 | 6 |
| (4) 役員の状況 | 7 |
| (5) 常勤職員の状況 | 10 |
| 3. 簡潔に要約された財務諸表 | 11 |
| 4. 財務情報 | |
| (1) 財務諸表の概況（法人単位） | 16 |
| (2) 施設等投資の状況（重要なもの） | 39 |
| (3) 予算・決算の概況 | 40 |
| (4) 経費削減及び効率化目標との関係 | 48 |
| 5. 事業の説明 | |
| (1) 財源構造 | 49 |
| (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連 付けた事業説明 | 51 |

1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」とします。)は、平成 16 年7月の設立以来、「創業・新事業展開の促進」、「経営基盤の強化」及び「経営環境変化への対応」を事業の大きな柱として、事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行っています。

また、平成 19 年度には、「経済成長戦略大綱」に基づき成立した、いわゆる「経済成長戦略大綱関連3法」に関連した業務として、地域の関係機関と連携して中小企業が地域資源を活用した新商品等の開発・販売を促進する取組を支援する事業や、中小企業の再生に携わる人材の育成や全国の再生支援協議会を支援する業務を新たに行うなど、我が国の政策課題に対応したより広い役割を果たすことも求められています。

そうした中小企業者の皆様のニーズや政策課題に応える一方で、独立行政法人として、管理部門を始めとする人件費等の削減に努めるほか、産業用地事務所・開発所の縮小、中小企業大学校と支部との事務所統合、市場化テストやアウトソーシングの活用などにより、業務の効率化に努めてきたところです。

我が国経済に目を向けますと、平成 19 年度は、中小企業の業況が悪化した1年でした。

これは、原油・原材料価格の高騰、改正建築基準法施行後の建築着工件数の減少等の突発的な要因があるだけでなく、近年の雇用・所得環境の変化に伴って民間消費が伸び悩んでいること等の構造的な要因が存在するといわれております。

そうした背景を受けて、中小企業施策はその重要性が益々高まっていると言えます。中小機構は、多種多様な中小企業施策を効率的かつ迅速に実行に移す「国の中小企業施策の総合的实施機関」として、成果の拡大と業務の効率化という難しい課題をこなしつつ、豊かで潤いのある日本を作るために貢献して参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております。(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)

② 業務内容 (平成 20 年 3 月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和 38 年法律第 147 号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
 - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
 - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(ウからコまでに該当するものを除く。)を行うこと。
 - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
 - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
 - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成 10 年法律第 52 号)第6条の規定による債務の保証を行うこと。

- ク. 中心市街地の活性化に関する法律(平成 10 年法律第 92 号)第 38 条第 1 項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第 2 項の規定による出資並びに同法第 42 条の規定による債務の保証を行うこと。
- ケ. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成 11 年法律第 18 号)第 5 条の規定による債務の保証及び同法第 31 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備、出資等を行うこと。
- コ. 産業活力再生特別措置法(平成 11 年法律第 131 号)第 24 条及び第 50 条の規定による債務の保証並びに同法第 47 条の規定による出資を行うこと。
- サ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- シ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ス. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- セ. アからスに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ソ. アからセに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

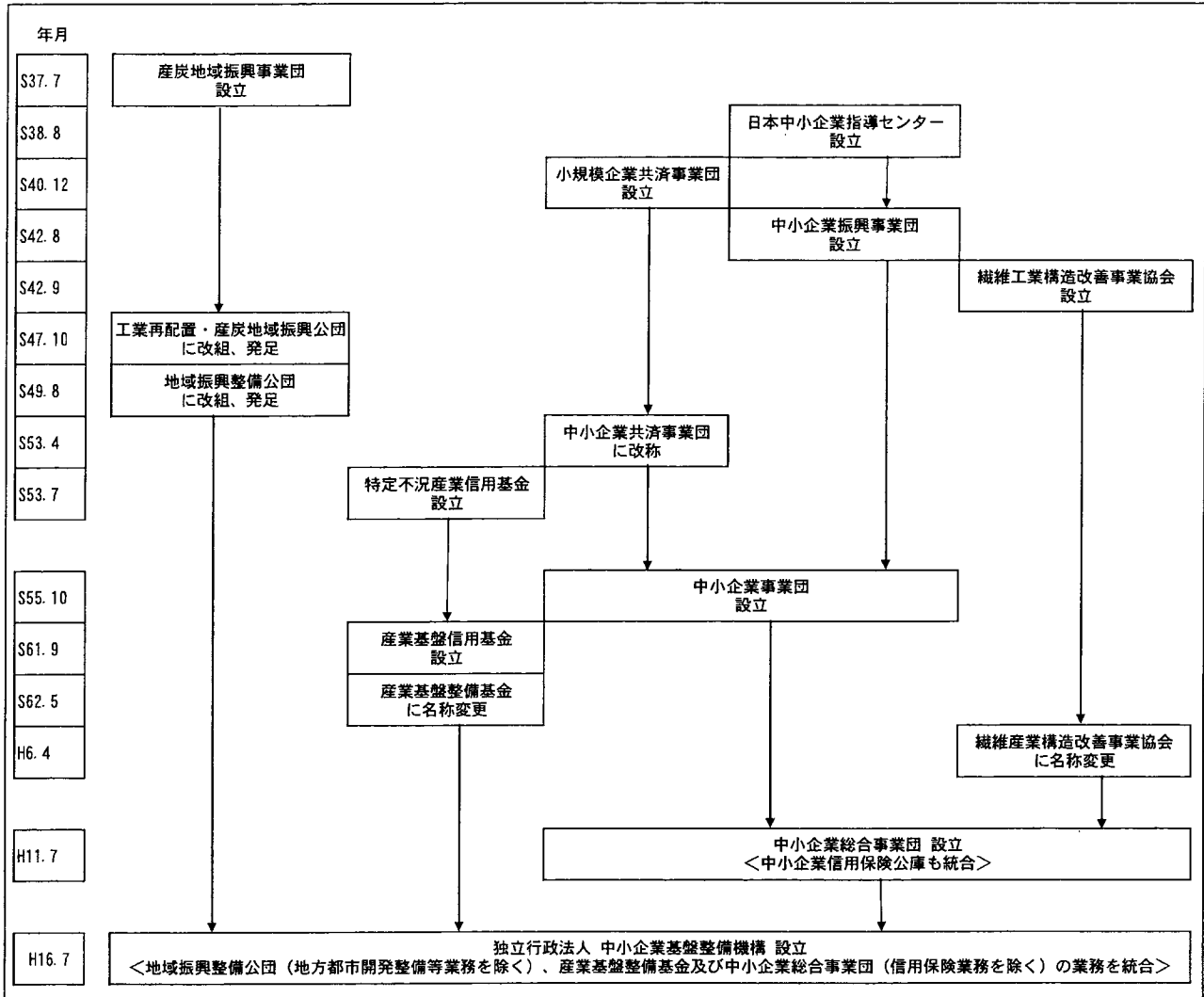
【経過措置業務】

- タ. 工業の再配置等及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等
- チ. 旧民法、旧輸入・対内投資法及び改正(平成 18 年 5 月 29 日施行)前の特定商業集積法に基づく既存債務保証契約の管理、旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ツ. 繊維事業における新商品又は新技術の開発等に必要な情報収集及び資金の助成

③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団(信用保険業務を除く。)、地域振興整備公団(地方都市開発整備等業務を除く。)、産業基盤整備基金(省エネ・リサイクル業務を除く。)の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成 14 年法律第 147 号)

⑤ 主務大臣

経済産業大臣(経済産業省中小企業庁事業環境部企画課)

なお、一部の業務については財務大臣と共管

(2) 本社・支社等の住所（平成20年3月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
北海道支部 北海道札幌市北区北7条西2-8-1 北ビル
東北支部 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5
関東支部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門 37 森ビル
中部支部 愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル
北陸支部 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル
近畿支部 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズマートビル
中国支部 広島県広島市西区草津新町1-21-5
四国支部 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー タワー棟
九州支部 福岡県福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園 BLDG.
沖縄事務所、中小企業大学校 9カ所、 開発所 3カ所、 事務所 4カ所

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-----------------|-----------|-------|-------|-----------|
| 政府出資金 | 1,095,285 | 1,042 | 1,783 | 1,094,543 |
| 日本政策投資 銀行出資金 | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 |
| 資本金合計 | 1,096,285 | 1,042 | 1,783 | 1,095,543 |

(4) 役員の状況 (平成 20 年 3 月末現在)

| 役職 | 氏名 | 任期 (括弧内は前任就任日) | 担当 | 経歴 |
|---------------|--------|---|--|--|
| 理事長 | 鈴木 孝男 | 自 H16. 7. 1 至 H20. 6. 30 | | S42 年 4 月 通商産業省採用 H6 年 7 月 同 中小企業庁次長 H7 年 6 月 同 環境立地局長 H8 年 7 月 中小企業金融公庫理事 H10 年 7 月 社団法人日本自動車工業会副会長兼専務理事 H16 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長 |
| 副理事長 (非常勤) | 村本 孜 | 自 H16. 7. 1 至 H20. 6. 30 | | S59 年 4 月 成城大学経済学部教授 H9 年 4 月 同 経済学部長 (併任 平成 11 年 3 月まで) H12 年 4 月 同 経済学研究科長 (併任 平成 16 年 3 月まで) H17 年 4 月 同 社会イノベーション学部長 (現職) H16 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長 |
| 理事 | 舟木 隆 | 自 H19. 7. 10 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | 監査室、総務部 (調達・管理グループ及び経理グループを除く。)、広報統括室、再生支援及び情報化の統括責任に関する業務 | S53 年 4 月 通商産業省採用 H17 年 9 月 経済産業省大臣官房審議官 (経済産業政策局担当) H18 年 7 月 同 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長 H19 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 (役員出向) |
| 理事 | 鈴木 健次郎 | 自 H19. 7. 31 (H18. 7. 16) 至 H20. 7. 15 | 総務部調達・管理グループ及び経理グループに関する業務 | S49 年 4 月 大蔵省採用 H13 年 1 月 預金保険機構金融再生部長 H15 年 8 月 衆議院財務金融委員会専門員 (財務金融調査室長) H19 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 |

| 役職 | 氏名 | 任期 (括弧内は前任就任日) | 担当 | 経歴 |
|----|-------|--|-------------------------------------|--|
| 理事 | 村田 光司 | 自 H19. 8. 20 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | 企画部、国際統括室、ファンド事業部及び経営支援情報センターに関する業務 | S55年4月 通商産業省採用 H15年6月 石油公団ワシントン事務所長 H18年9月 経済産業省特許庁総務部長 H19年8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 |
| 理事 | 後藤 芳一 | 自 H18. 7. 10 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | 新事業支援部、ベンチャーファンド事業の推進及び情報化に関する業務 | S55年4月 通商産業省採用 H15年8月 経済産業省産業技術環境局標準課長 H16年6月 同 中小企業庁経営支援部技術課長 H18年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 (役員出向) |
| 理事 | 田村 朝彦 | 自 H18. 9. 22 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | 経営基盤支援部に関する業務 | S48年4月 中小企業振興事業団採用 H14年7月 中小企業総合事業団情報・技術部長 H16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構企画部長 H17年9月 同 東北支部長 H18年9月 同 理事 |
| 理事 | 桑原 哲 | 自 H19. 7. 24 至 H21. 7. 23 | 地域経済振興部に関する業務 | S52年4月 通商産業省採用 H15年7月 経済産業省大臣官房審議官 (二国間協力担当) H17年9月 独立行政法人経済産業研究所研究グループ上席研究員 H19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 |
| 理事 | 細谷 祐二 | 自 H19. 7. 10 (H18. 7. 6) 至 H20. 7. 5 | 経営安定再生部に関する業務(再生支援に関するものを除く。) | S56年4月 通商産業省採用 H16年6月 独立行政法人経済産業研究所研究グループ研究調整ディレクター H18年7月 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課長 H19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 (役員出向) |

| 役職 | 氏名 | 任期 (括弧内は前任就任日) | 担当 | 経歴 |
|----|-------|--|-------------|--|
| 理事 | 永島 俊三 | 自 H18. 9. 22 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | 産業用地部に関する業務 | S50年3月 地域振興整備公団採用 H15年6月 同 参事 H16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構人事・厚生グループ長 H17年9月 同 中国支部長 H18年9月 同 理事 |
| 監事 | 川 信雄 | 自 H18. 6. 28 至 H20. 6. 30 | | S42年4月 大蔵省採用 H4年6月 税務大学校長 H11年6月 イノ・社設備常勤監査役 (※現 国際石油開発帝石ホールディングス) H18年6月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事 |
| 監事 | 池田 眞一 | 自 H19. 7. 1 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | | S48年9月 工業再配置・産地地域振興公団採用 H16年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部長 H17年9月 同 企画部長 H19年7月 同 監事 |
| 監事 | 辺見 洋一 | 自 H19. 7. 1 (H18. 7. 1) 至 H20. 6. 30 | | S47年12月 小規模企業共済事業団採用 H17年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営安定再生部長 H18年7月 同 関東支部長 H19年7月 同 監事 |

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 19 年度において 810 人(前期比 29 人減少、3.5%減)、平均年齢は 43.2 歳(前期 43.0 歳)です。このうち、国等からの出向者は 59 人、民間からの出向者は 49 人です。

(注)各期とも時点は1月1日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|--------|------------|------------|------------|
| 流動資産 | 5,707,503 | 流動負債 | 2,032,832 |
| 現金及び預金 | 263,625 | 運営費交付金債務 | 4,657 |
| その他 | 5,443,877 | その他 | 2,028,176 |
| 固定資産 | 6,003,700 | 固定負債 | 9,166,164 |
| 有形固定資産 | 60,916 | 債券・借入金等 | 32,053 |
| 投資有価証券 | 5,941,182 | 引当金 | 8,315 |
| その他 | 1,602 | 退職給付引当金 | 8,110 |
| 特許権 | 6 | その他の引当金 | 205 |
| 借地権 | 28 | その他 | 9,125,796 |
| その他 | 1,568 | 法令に基づく引当金等 | 64,620 |
| | | 負債合計 | 11,263,616 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 資本金 | 1,095,543 |
| | | 政府出資金 | 1,094,543 |
| | | その他 | 1,000 |
| | | 資本剰余金 | △3,123 |
| | | 繰越欠損金 | 644,834 |
| | | 純資産合計 | 447,586 |
| 資産合計 | 11,711,202 | 負債純資産合計 | 11,711,202 |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|-----------------------|----------|
| 経常費用 (A) | 894,388 |
| 業務費 | 888,473 |
| 人件費 | 7,690 |
| 減価償却費 | 757 |
| その他 | 880,027 |
| 一般管理費 | 5,897 |
| 人件費 | 2,326 |
| 減価償却費 | 225 |
| その他 | 3,346 |
| 財務費用 | 14 |
| その他 | 4 |
| 経常収益 (B) | 720,576 |
| 補助金等収益等 | 21,587 |
| 自己収入等 | 698,988 |
| 臨時損益 (C) | △185 |
| その他調整額 (D) | 2,764 |
| 当期総利益 (B - A + C + D) | △171,234 |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------------|----------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | △87,552 |
| 人件費支出 | △8,937 |
| 補助金等収入 | 22,024 |
| 自己収入等 | 701,333 |
| その他収入・支出 | △801,972 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 119,935 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △29,371 |
| IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C) | 3,012 |
| V 資金期首残高 (E) | 17,829 |
| VI 資金期末残高 (F=E+D) | 20,841 |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|----------------------|----------|
| I 業務費用 | 188,991 |
| 損益計算書上の費用 | 894,496 |
| (控除) 自己収入等 | △705,506 |
| II 損益外減価償却等相当額 | 945 |
| III 損益外減損損失相当額 | 6 |
| IV 引当外賞与見積額 | △6 |
| V 引当外退職給付増加見込額 | 769 |
| VI 機会費用 | 14,003 |
| VII (控除) 法人税等及び国庫納付額 | △62 |
| VIII 行政サービス実施コスト | 204,646 |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの)、
信託資産、事業貸付金、販売用不動産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって
使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券：投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保
険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、
借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付
金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

債券・借入金等：事業資金等の調達のための債券の発行及び借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、
退職給付引当金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもの
で、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金
が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金を財源として取得した固定資産で機構の
財産的基礎を構成するもの、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及
び民間出えん金

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分
する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した
収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息
収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済、債券の償還及び借入の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：保有する固定資産について使用しないことが決定しているもの及び固定資産の一部の使用が想定されないものについて生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している）

引当外退職給付増加見込額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見込額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を又、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況（法人単位）

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 経常費用

・平成19事業年度の経常費用は894,388百万円で、前事業年度(695,683百万円)に比べ198,705百万円の増(28.56%増)となっております。その主な要因は、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、小規模企業共済事業の信託銀行等への委託運用資産に損失が生じたことに伴う信託運用損の計上で、対前事業年度比185,963百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

イ 経常収益

・平成19事業年度の経常収益は720,576百万円で、前事業年度(811,690百万円)に比べ91,115百万円の減(11.23%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業の運用資産等に係る資産運用収入の減で、対前事業年度比85,084百万円の減(47.32%減)となったこと。②産炭地域経過事業等に係る補助金等収益の減で、対前事業年度比16,692百万円の減(99.08%減)となったことによるものであります。

ウ 臨時損失

・平成19事業年度の臨時損失は6,703百万円で、前事業年度(6,903百万円)に比べ200百万円減(2.90%減)となっております。その主な要因は、中小企業倒産防止共済事業の①完済手当金準備基金繰入の減で、対前事業年度比278百万円の減(4.06%減)となったこと。②異常危険準備基金繰入の増で、対前事業年度比74百万円の増(795.03%増)となったことによるものであります。

(参考)1. 完済手当金準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の完済手当金の支払に備えるため積立てが行われているもの

2. 異常危険準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため積立てが行われているもの

エ 臨時利益

・平成19事業年度の臨時利益は6,517百万円で、前事業年度(23,710百万円)に比べ17,192百万円の減(72.51%減)となっております。その主な要因は、事業貸付金及び破産更生債権等に係る貸倒引当金戻入益の減で、対前事業年度比16,633百万円の減(73.09%減)となったことによるものであります。

オ 当期総損益

・経常利益△173,813百万円(経常収益(720,576百万円)－経常費用(894,388百万円))から、①臨時損失(6,703百万円)を差し引き、②臨時利益(6,517百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(62百万円)を差し引き、④繊維目的積立金取崩額(2,826百

万円)を加えた結果、平成19事業年度の当期総利益は△171,234百万円で、前事業年度(135,747百万円)に比べ306,981百万円の減(226.14%減)となっております。

カ 資産

- ・平成19事業年度末現在の資産合計は11,711,202百万円で、前事業年度末(11,976,129百万円)に比べ264,927百万円減(2.21%減)となっております。
- ・このうち、流動資産は5,707,503百万円で、前事業年度末(5,721,069百万円)に比べ13,566百万円の減(0.24%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業に係る貸付有価証券担保預り運用資産の減で、対前事業年度比91,415百万円の減(4.58%減)となったこと。②小規模企業共済資産のうち信託銀行等への委託運用資産に損失(信託運用損)が生じたことに伴う信託資産の減で、対前事業年度比46,106百万円の減(2.73%減)となったこと。③一般勘定の事業貸付金の増等に伴う現金及び預金の減で、対前事業年度比15,894百万円の減(5.69%減)となったこと。④一般勘定の地域中小企業応援ファンド融資事業(スタート・アップ応援型)及び被災中小企業復興支援事業等に係る貸付金の増に伴う事業貸付金の増で、対前事業年度比134,520百万円の増(13.60%増)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は6,003,700百万円で、前事業年度末(6,255,061百万円)に比べ251,361百万円の減(4.02%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく生命保険資産の減で、対前事業年度比148,533百万円の減(37.03%減)となったこと。②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたこと等に伴う投資有価証券の減で、対前事業年度比101,679百万円の減(1.78%減)となったことによるものであります。

キ 負債

- ・平成19事業年度末現在の負債合計は11,263,616百万円で、前事業年度末(11,352,790百万円)に比べ89,174百万円減(0.79%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は2,032,832百万円で、前事業年度末(2,102,313百万円)に比べ69,480百万円の減(3.30%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済事業に係る貸付有価証券担保預り金の減で、対前事業年度比91,415百万円の減(4.58%減)となったこと。②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に償還日が到来するものを債券から振替えたことに伴う一年以内償還予定債券の増で、対前事業年度比15,420百万円の増(65.04%増)となったこと。③小規模企業共済契約者の請求に基づく共済金のうち、事業年度末で支給が確定し未払いとなっている共済金の増に伴う支払備金の増で、対前事業年度比5,304百万円の増(61.99%増)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は9,166,164百万円で、前事業年度末(9,192,514百万円)に比べ26,350百万円の減(0.29%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に償還日が到来するものを一年以内償還予定債券に振替えたことに伴う債券(地域復興整備債券)の減で、対前事業年度比39,130百万円の減(66.40%減)となったこと。②小規模企業共済事業に係る責任準備金^注の増で、対前事業年度比14,026百万円の増(0.16%増)となったことによるものであります。

(参考) 責任準備金(小規模企業共済事業)

毎事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため積立てが行われているもの

ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

・平成19事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△87,552百万円で、前事業年度(169,669百万円)に比べ257,221百万円減(151.60%減)となっております。その主な要因は、①一般勘定の地域中小企業応援ファンド融資事業(スタート・アップ応援型)及び被災中小企業復興支援事業等による貸付金の増に伴う「事業貸付金等による支出(△)」の減で、対前事業年度比190,583百万円の減^注(38.83%減)となったこと。②一般勘定の高度化融資等に係る回収の減に伴う「事業貸付金等の回収による収入」の減で、対前事業年度比29,256百万円の減(5.12%減)となったこと。③産炭地域経過業務特別勘定等の補助金等の当期交付額の減に伴う「国庫補助金収入」の減で、対前事業年度比28,039百万円の減(99.998%減)となったことによるものであります。

(注) △(マイナス)表示のため、支出額の増となっております。

ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

・平成19事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは119,935百万円で、前事業年度(△174,637百万円)に比べ294,572百万円の増(168.68%増)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済勘定の有価証券の償還の減に伴う再運用可能額の減等による「有価証券取得による支出(△)」の増で、対前事業年度比428,477百万円の増^{注1}(33.89%増)となったこと。②一般勘定の有価証券の償還の増等に伴う「有価証券の償還による収入」の増で、対前事業年度比113,813百万円の増(13.76%増)となったこと。③小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく生命保険資産の減に伴う「生命保険資産の減少による収入」の増で、対前事業年度比151,762百万円の増(761.78%増)となったこと。④小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく信託資産の増に伴う「信託資産の増加による支出(△)」の減で、対前事業年度比197,920百万円の減^{注2}(皆減)となったこと。⑤小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく信託資産の減に伴う「信託資産の減少による収入」の減で、対前事業年度比162,992百万円の減(73.73%減)となったことによるものである。

(注) 1. △(マイナス)表示のため、支出額の減となっております。

2. △(マイナス)表示のため、支出額の増となっております。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成19事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△29,371百万円で、前事業年度(△8,616百万円)に比べ20,755百万円の減(240.89%減)となっております。その主な要因は、①一般勘定、施設整備等勘定、工業再配置等業務特別勘定及び産炭地域経過業務特別勘定の債券(地域振興整備債券)の償還に伴う債券の償還による支出(△)の減で、対前事業年度比20,010百万円の減^注(540.81%減)となったこと。②産業基盤整備勘定の政府出資金の国庫返納に伴う政府出資金の払戻による支出(△)の減で、対前事業年度

比 1,783 百万円の減^注(皆減)となったことによるものであります。

(注)△(マイナス)表示のため、支出額の増となっております。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常費用 | 511,402 | 685,586 | 695,683 | 894,388 |
| 経常収益 | 571,152 | 986,399 | 811,690 | 720,576 |
| 臨時損失 | 1,428 | 7,682 | 6,903 | 6,703 |
| 臨時利益 | 12,420 | 2,806 | 23,710 | 6,517 |
| 当期総利益又は当期総損失(△) | 71,909 | 299,599 | 135,747 | △171,234 |
| 資産 | 10,475,148 | 11,569,620 | 11,976,129 | 11,711,202 |
| 負債 | 10,281,267 | 11,079,396 | 11,352,790 | 11,263,616 |
| 利益剰余金(又は繰越欠損金) | △899,389 | △603,532 | △470,774 | △644,834 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 172,851 | 149,145 | 169,669 | △87,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △138,743 | △134,627 | △174,637 | 119,935 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △169,155 | △49,578 | △8,616 | △29,371 |
| 資金期末残高 | 66,474 | 31,413 | 17,829 | 20,841 |

(注) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は△8,243百万円で、前事業年度(△3,834百万円)に比べ4,409百万円の減(115.00%減)となっております。

・このうち経常費用は34,183百万円で、前事業年度(28,603百万円)に比べ5,580百万円の増(19.51%増)となっております。その主な要因は、①ファンド出資事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)の計上^{注1}で、対前事業年度比4,929百万円の増(277.18%増)となったこと。②国等からの新規受託の増及び事業規模の増等に伴う受託業務費の増^{注2}で、対前事業年度比1,385百万円の増(69.31%増)となったこと。③基盤技術(鑄造、鍛造、プレス加工、熱処理、めっき、金型設計等)の研究開発の委託事業に伴う委託研究費の増^{注3}で、前事業年度比1,252百万円の増(皆増)となったこと。④第三セクターへの出資に係る関係会社株式評価損の減^{注4}で、対前事業年度比1,709百万円の減(80.98%減)となったことによるものであります。

また、機構法附則第8条に規定する旧繊維法に係る業務に要した経費は2,826百万円で、前事業年度(2,989百万円)に比べ163百万円の減(5.46%減)となっております。

なお、旧繊維法に係る業務に要した経費については、機構法附則第10条の規定により、繊維目的積立金を取り崩して充てることとされております。

(注)1. 出資金損失の計上

- (1) ベンチャーファンド:5,352百万円(18' 1,271百万円)
 - (2) がんばれ! 中小企業ファンド:837百万円(18' 462百万円)
 - (3) 事業継続ファンド:175百万円(18' 29百万円)
 - (4) 地域中小企業応援ファンド:17百万円(18' -百万円)
 - (5) 中小企業再生ファンド:326百万円(18' 16百万円)
2. 受託業務費:3,384百万円(18' 1,999百万円)
 3. 委託研究費:1,252百万円(18' -百万円)
 4. 関係会社株式評価損:401百万円(18' 2,110百万円)

・これに対し、経常収益は25,940百万円で、前事業年度(24,769百万円)に比べ1,171百万円の増(4.73%増)となっております。その主な要因は、①運営費交付金対象事業に新規事業が追加されたことに伴う運営費交付金収益の増^{注5}で、対前事業年度比1,556百万円の増(11.97%増)となったこと。②国等からの新規受託の増及び事業規模の増等に伴う受託収入の増^{注6}で、対前事業年度比1,225百万円の増(115.97%増)となったこと。③高度化融資のうち有利子貸付金残高の減少に伴う貸付金利息収入の減^{注7}で、対前事業年度比1,744百万円の減(36.48%減)となったことによるものであります。

(注)5. 運営費交付金収益:14,554百万円(18' 12,998百万円)

6. 国等からの受託収入:2,282 百万円(18' 1,057 百万円)

7. 貸付金利息収入:3,038 百万円(18' 4,782 百万円)

・経常収益の増(1,171 百万円の増)を上回る経常費用の増(5,580 百万円)に伴い、経常利益は減(4,409 百万円の減)となっております。

○当期総利益

・経常利益(△8,243 百万円)から臨時損失 27 百万円(固定資産売却除却損)を差し引き、臨時利益 5,513 百万円(①高度化融資の有利子貸付金残高の減に伴う貸倒引当金戻入益 5,439 百万円、②償却債権取立益 59 百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税 36 百万円を差し引き、さらに繊維目的積立金取崩額 2,826 百万円を加えた当期総利益は 33 百万円(前事業年度比 20,054 百万円の減(99.84%減))となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は 416 百万円で、前事業年度(431 百万円)に比べ 14 百万円の減(3.34%減)となっております。

・このうち、経常費用は 154 百万円で、前事業年度(141 百万円)に比べ 13 百万円の増(9.08%増)となっております。その主な要因は、退職給付費用の増であり、対前事業年度比 12 百万円の増(118.74%増)によるものであります。

・なお、経常収益は 570 百万円で、前事業年度(572 百万円)とほぼ同額となっております。

(参考) 1. 保証債務残高:15,314 百万円(18' 17,728 百万円)

2. 新規債務保証の実績

(1) 件数:1件

(2) 保証金額:18 百万円

(3) 期間:平成 19 年 12 月 10 日～平成 20 年 1 月 21 日

(4) 根拠法:産業活力再生特別措置法(事業再生円滑化債務保証)

○当期総利益

・経常利益(416 百万円)に臨時利益 54 百万円(①求償権債権の残高減少に伴う貸倒引当金戻入益 42 百万円、②保証債務残高の減少に伴う保証債務損失引当金戻入益 12 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は 470 百万円(前事業年度比 193 百万円の減(29.11%減))となっております。

ウ. 施設整備等勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は 359 百万円で、前事業年度(△227 百万円)に比べ 586 百万円の増(258.08%増)となっております。

・このうち、経常費用は 4,195 百万円で、前事業年度(4,006 百万円)に比べ 189 百万円の増(4.71%増)となっております。その主な要因は、①産業用地(集積団地、新事業団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業売上原価の増^{注1}で、対前事業年度比 1,386 百万円の増(239.06%増)となったこと。②産業施設(試作開発型事業促進施設、中心市街地都市型産業基盤施設、新事業創出型施設)及び産業用地の賃貸に係る不動産賃貸事業原価の増^{注2}で、対前事業年度比 103 百万円の増(10.93%増)となったこと。③第三セクターへの出資に係る関係会社株式評価損の減^{注3}で、対前事業年度比 1,226 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:1,966 百万円(18' 580 百万円)

2. 不動産賃貸事業原価:1,046 百万円(18' 943 百万円)

3. 関係会社株式評価損:一百万円(18' 1,226 百万円)

・これに対し、経常収益は 4,554 百万円で、前事業年度(3,779 百万円)に比べ 774 百万円の増(20.49%増)となっております。その主な要因は、①産業用地の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増^{注4}で、対前事業年度比 681 百万円の増(35.32%増)となったこと。②産業施設及び産業用地の賃貸事業については、産業施設の賃貸実績の増に伴う不動産賃貸事業収入の増^{注5}で、対前事業年度比 197 百万円の増(14.21%増)となっております。

なお、産業用地(新事業団地)に係る賃貸事業については、賃貸用地の底地一括譲渡に伴い賃貸実績は減となっております。

(注)4. 産業用地の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:2,611 百万円(18' 1,930 百万円)

(2) 契約件数: 9 件(18' 9 件)

(3) 販売面積:262,890.93 m²(18' 107,743.80 m²)

5. 産業施設及び産業用地の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入:1,581 百万円(18' 1,384 百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積:48,876 m²(18' 42,448 m²)

(3) 産業用地の賃貸面積:25,094 m²(18' 237,156 m²)

(参考)上記のうち賃貸用地の底地一括譲渡

(1) 不動産販売事業収入:826 百万円(18' 一百万円)

(2) 販売面積:123,424.16 m²(18' 一m²)

・経常費用の増(189 百万円)を上回る経常収益の増(774 百万円の増)に伴い、経常利益は増(586 百万円の増)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(359百万円)に臨時利益9百万円(関係会社株式評価損戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税5百万円を差し引いた当期総利益は363百万円(前事業年度比565百万円の減(60.90%減))となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

○経常利益

- ・平成19事業年度の経常利益は△180,305百万円で、前事業年度(93,246百万円)に比べ273,551百万円の減(293.37%減)となっております。

- ・このうち、経常費用は801,917百万円で、前事業年度(608,549百万円)に比べ193,368百万円の増(31.78%増)となっております。その主な要因は、サブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受け、信託銀行等への委託運用資産に損失が生じたことに伴う信託運用損の計上^注で、対前事業年度比185,963百万円の増(皆増)によるものであります。

- ・また、経常収益は621,612百万円で、前事業年度(701,795百万円)に比べ80,183百万円の減(11.43%減)となっております。その主な要因は、運用資産に係る資産運用収入の減^注で、対前事業年度比86,289百万円の減(48.72%減)によるものであります。

なお、運営費交付金収益は3,770百万円で、前事業年度(4,071百万円)に比べ301百万円の減(7.40%減)となっております。

(注)○ 共済資産の運用状況

- (1) 信託運用損: 185,963百万円(18' ー百万円)
- (2) 資産運用収入: 90,825百万円(18' 177,114百万円)
- (3) 計((2)-(1)): △95,138百万円(18' 177,114百万円)
- (4) 運用可能資産(期末残高): 7,931,309百万円(18' 8,088,953百万円)
- (5) 運用可能資産に係る利回り: △1.13%(18' 2.26%)

(参考)小規模企業共済の加入状況

- (1) 加入件数: 91,730件(18' 92,961件)△1,231件
- (2) 脱退件数: 112,419件(18' 111,332件)+1,087件
- (3) 年度末在籍件数: 1,681,547件(18' 1,702,236件)△20,689件

- ・経常費用の増(193,368百万円の増)及び経常収益の減(80,183百万円の減)により、経常利益は減(273,551百万円の減)となっております。

○当期総利益

- ・経常利益(△180,305百万円)から臨時損失1百万円(固定資産売却除却損)を差し引き、さらに法人税、住民税及び事業税等1百万円を差し引いた当期総利益は△180,307百万円(対前事業年度比273,551百万円の減(△293.37%))となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は6,661百万円で、前事業年度(5,824百万円)に比べ837百万円の増(14.37%増)となっております。

・このうち、経常費用は44,896百万円で、前事業年度(43,438百万円)に比べ1,458百万円の増(3.36%増)となっております。その主な要因は、共済契約の解除に伴う解約手当金の増^{注1}で、対前事業年度比2,093百万円の増(5.46%増)となったことによるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金:40,407百万円(18' 38,314百万円)

(2) 支給件数:23,237件(18' 22,921件)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入状況

(1) 加入件数:16,982件(18' 15,004件)

(2) 脱退件数:24,407件(18' 24,214件)

(3) 年度末在籍件数:293,008件(18' 300,433件)

・これに対し、経常収益は51,557百万円で、前事業年度(49,261百万円)に比べ2,296百万円の増(4.66%増)となっております。その主な要因は①運用資産の増等に伴う資産運用収入の増^{注2}で、対前事業年度比1,206百万円の増(44.70%増)となったこと。②平均掛金月額増に伴う共済事業掛金等収入の増^{注3}で、対前事業年度比797百万円の増(1.85%増)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は1,505百万円で、前事業年度(1,467百万円)に比べ38百万円の増(2.61%増)となっております。

(注)2. 資産の運用状況

(1) 資産運用収入:3,902百万円(18' 2,697百万円)

(2) 利回り:0.85%(18' 0.63%)

(3) 運用可能資産(期末残高):442,785百万円(18' 428,398百万円)

3. 共済事業掛金等収入:43,905百万円(18' 43,108百万円)

・経常費用の増(1,458百万円の増)を上回る経常収益の増(2,296百万円の増)により、経常利益の増(837百万円の増)となったものであります。

○当期総利益

・経常利益(6,661百万円)から臨時損失6,661百万円(法令に基づく引当金等への繰入れとなる①完済手当金準備基金繰入6,574百万円、②異常危険準備基金繰入83百万円等)を差し引き、臨時利益3百万円(償却債権取立益)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税1百万円を差し引いた当期総利益は2百万円(対前事業年度比3百万円の減(△60.81%))となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は 7,023 百万円で、前事業年度(3,234 百万円)に比べ 3,789 百万円の増(117.14%増)となっております。

・このうち、経常費用は 6,273 百万円で、前事業年度(6,374 百万円)に比べ 102 百万円の減(1.60%減)とほぼ同額となっております。

・なお、19事業年度から販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について「低価法」を適用したことに伴い販売用不動産評価損 59 百万円及び仕掛不動産評価損 7 百万円を経常費用に計上しております。

・これに対し、経常収益は 13,296 百万円で、前事業年度(9,609 百万円)に比べ 3,687 百万円の増(38.37%増)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の増に伴う不動産販売事業収入の増で、前事業年度比 3,641 百万円の増(40.13%増)となったことによるものであります。

(注)○ 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:12,714 百万円(18' 9,073 百万円)

(2) 契約件数:54 件(18' 60 件)

(3) 販売面積:1,026,407.52 m²(18' 554,079.69 m²)

(参考)上記のうち賃貸用地の底地一括譲渡

(1) 不動産販売事業収入:984 百万円(18' ー百万円)

(2) 販売面積:119,045.87 m²(18' ーm²)

・経常費用の減(102 百万円の減)及び経常収益の増(3,687 百万円の増)により、経常利益の増(3,789 百万円の増)となったものであります。

○当期総利益

・経常利益(7,023 百万円)から臨時損失 15 百万円(前期損益修正損^注15 百万円等)を差し引き、臨時利益 850 百万円(①退職給付引当金戻入益 511 百万円、②貸倒引当金戻入益 339 百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税 16 百万円を差し引いた当期総利益は 7,842 百万円(前事業年度比 4,402 百万円の増(127.94%増))となっております。

(注)産業用地(中核工業団地)に係る土地譲渡契約を解除したことに伴う損失額

(時価変動損失額)を前期損益修正損に計上しております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は△284百万円で、前事業年度(17,303百万円)に比べ17,587百万円の減(101.64%減)となっております。

・このうち、経常費用は2,969百万円で、前事業年度(4,535百万円)に比べ1,567百万円の減(34.54%減)となっております。その主な要因は、産業用地(産炭団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減^{注1}で、対前事業年度比1,977百万円の減(70.49%減)となったことによるものであります。

・なお、19事業年度から販売用不動産の評価基準について「低価法」を適用したことに伴う販売用不動産評価損219百万円を経常費用に計上しております。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:827百万円(18' 2,804百万円)

・これに対し、経常収益は2,685百万円で、前事業年度(21,838百万円)に比べ19,153百万円の大幅な減(87.71%減)となっております。その主な要因は、①補助金等収益の減^{注2}で、対前事業年度比16,687百万円の減(99.41%減)となったこと。②産業用地の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減^{注3}で、対前事業年度比2,524百万円の減(53.40%減)となったことによるものであります。

(注)2. 補助金等の収益計上

(1) 補助金等収益:99百万円(18' 16,787百万円)

(2) うち産炭地域経過事業費補助金^{参考}: -1百万円(18' 16,653百万円)

3. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:2,202百万円(18' 4,726百万円)

(2) 契約件数:17件(18' 25件)

(3) 販売面積:444,352.78㎡(18' 678,297.13㎡)

(参考)○産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

・経常費用の減(1,567百万円の減)を大きく上回る経常収益の減(19,153百万円の減)により、経常利益の減(17,587百万円の減)となり、経常損失(284百万円)の計上となっております。

○当期総利益

・経常利益(△284百万円)に臨時利益305百万円(事業貸付金の貸付金残高の減に伴う貸倒引当金戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税3百万円を差し引いた当期総利益は18百万円(前事業年度比17,386百万円の減(99.89%減))となっております。

ク. 出資承継勘定

○経常利益

・平成19事業年度の経常利益は 343 百万円で、前事業年度(△41 百万円)に比べ 385 百万円の増(932.20%増)となっております。

・このうち、経常費用は 47 百万円で、前事業年度(111 百万円)に比べ 64 百万円の減(57.69%減)となっております。その主な要因は、出資先の株式について実質価額が著しく低下した場合の評価差額(投資有価証券評価損)計上の減^{注1}であり、対前事業年度比 61 百万円の減(76.11%減)となったことによるものであります。

(注)1. ベンチャー企業の株式(投資有価証券(其他有価証券))の評価

- (1) 取得価額:55 百万円[10 社](18' 145 百万円[12 社])
- (2) 評価差額の計上:△19 百万円[3 社](18' △80 百万円[5 社])
- (3) 貸借対照表計上額:36 百万円(18' 66 百万円)

・これに対し、経常収益は 390 百万円で、前事業年度(70 百万円)に比べ 320 百万円の増(457.46%増)となっております。その主な要因は、①ファンド出資に係る機構持分評価益(出資金収益)^{注2}の増で、対前事業年度比 229 百万円の増(376.49%増)となったこと。②機構保有のベンチャー企業の株式売却による売却益(投資有価証券売却益)^{注3}の計上で、対前事業年度比 72 百万円(皆増)となったことによるものであります。

(注)2. ファンド出資(投資有価証券(其他有価証券))の評価

- (1) 取得価額:1,822 百万円[7 組合](18' 3,159 百万円[7 組合])
- (2) 期間損益:289 百万円[7 組合](18' 61 百万円[7 組合])
- (3) 貸借対照表計上額:2,111 百万円(18' 3,219 百万円)

3. ベンチャー企業株式(投資有価証券(其他有価証券))の売却

・IPO(新規株式公開)に伴う株式売却 1社

- (1) 取得価額:11 百万円
- (2) 売却価額:83 百万円
- (3) 売却益:72 百万円

・経常費用の減(64 百万円の減)及び経常収益の増(320 百万円の増)により、経常利益は増(385 百万円の増)となっております。

○当期総利益

経常利益(343 百万円)に臨時利益 1 百万円(関係会社株式評価損戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は 344 百万円(前事業年度比 370 百万円の増(1,444.11%増))となっております。

ケ. 調整額

各勘定において経理する業務に従事する人員の増減に伴う退職給付引当金の調整

表 経常利益又は経常損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分 | | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 |
|--------------|------|---------|---------|---------|----------|
| 一般勘定 | | 247 | △3,357 | △3,834 | △8,243 |
| | 経常費用 | 18,922 | 28,848 | 28,603 | 34,183 |
| | 経常収益 | 19,168 | 25,491 | 24,769 | 25,940 |
| 産業基盤整備勘定 | | 185 | 112 | 431 | 416 |
| | 経常費用 | 122 | 314 | 141 | 154 |
| | 経常収益 | 307 | 426 | 572 | 570 |
| 施設整備等勘定 | | 593 | 1,048 | △227 | 359 |
| | 経常費用 | 2,401 | 2,823 | 4,006 | 4,195 |
| | 経常収益 | 2,994 | 3,871 | 3,779 | 4,554 |
| 小規模企業共済勘定 | | 54,473 | 293,230 | 93,246 | △180,305 |
| | 経常費用 | 445,346 | 599,239 | 608,549 | 801,917 |
| | 経常収益 | 499,819 | 892,470 | 701,795 | 621,612 |
| 中小企業倒産防止共済勘定 | | 1,428 | 5,203 | 5,824 | 6,661 |
| | 経常費用 | 35,825 | 43,577 | 43,438 | 44,896 |
| | 経常収益 | 37,253 | 48,779 | 49,262 | 51,557 |
| 工業再配置等業務特別勘定 | | 1,456 | 3,073 | 3,234 | 7,023 |
| | 経常費用 | 6,436 | 7,584 | 6,374 | 6,273 |
| | 経常収益 | 7,892 | 10,657 | 9,609 | 13,296 |
| 産炭地域経過業務特別勘定 | | 979 | 1,038 | 17,303 | △284 |
| | 経常費用 | 2,316 | 3,248 | 4,535 | 2,969 |
| | 経常収益 | 3,295 | 4,286 | 21,838 | 2,685 |
| 出資承継勘定 | | 381 | △112 | △41 | 343 |
| | 経常費用 | 72 | 534 | 111 | 47 |
| | 経常収益 | 453 | 422 | 70 | 390 |
| 調整額 | | 9 | 577 | 72 | 217 |
| | 経常費用 | △38 | △581 | △75 | △245 |
| | 経常収益 | △29 | △4 | △3 | △28 |
| 合 計 | | 59,750 | 300,813 | 116,007 | △173,812 |
| | 経常費用 | 511,402 | 685,586 | 695,683 | 894,388 |
| | 経常収益 | 571,152 | 986,399 | 811,690 | 720,576 |

（注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

表 当期総利益又は当期総損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 備 考 |
|--------------|--------|---------|---------|----------|-----|
| 一般勘定 | 13,282 | 443 | 20,087 | 33 | |
| 産業基盤整備勘定 | 437 | 206 | 663 | 470 | |
| 施設整備等勘定 | 638 | 1,699 | 928 | 363 | |
| 小規模企業共済勘定 | 54,473 | 293,229 | 93,245 | △180,307 | |
| 中小企業倒産防止共済勘定 | 5 | 3 | 5 | 2 | |
| 工業再配置等業務特別勘定 | 1,465 | 3,068 | 3,441 | 7,842 | |
| 産炭地域経過業務特別勘定 | 1,229 | 1,084 | 17,404 | 18 | |
| 出資承継勘定 | 381 | △134 | △26 | 344 | |
| 合 計 | 71,909 | 299,599 | 135,747 | △171,234 | |

- （注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。
 2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

・総資産は 994,871 百万円で、前事業年度末(996,471 百万円)に比べ 1,601 百万円の減(0.16%減)となっております。

・このうち、流動資産は 711,005 百万円で、前事業年度末(599,262 百万円)に比べ 111,743 百万円の増(18.65%増)となっております。その主な要因は、地域中小企業応援ファンド融資事業(スタート・アップ応援型)及び被災中小企業復興支援事業に係る貸付金の増^{注1}に伴う事業貸付金の増で、対前事業年度比 124,578 百万円の増(26.33%増)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高:597,644 百万円(18' 473,067 百万円)

(参考)1. 地域中小企業応援ファンド融資事業(スタート・アップ応援型)

:113,920 百万円(18' ー百万円)

2. 被災中小企業復興支援事業:56,000 百万円(18' 300 百万円)

・これに対し、固定資産は 283,866 百万円で、前事業年度末(397,210 百万円)に比べ 113,344 百万円の減(28.54%減)となっております。その主な要因は①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたこと等に伴う投資有価証券の減^{注2}で、対前事業年度比 115,050 百万円の減(36.73%減)となったこと。②大学連携型起業家育成施設(3施設)の竣工等に伴う建物の増^{注3}で、対前事業年度比 1,869 百万円の増(6.81%増)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券の期末残高:198,180 百万円(18' 313,231 百万円)

3. 建物の期末残高:29,333 百万円(18' 27,464 百万円)

・流動資産の増(111,743 百万円の増)を上回る固定資産の減(113,344 百万円の減)に伴い、総資産は減(1,601 百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成19事業年度末の総資産は 34,813 百万円と、前事業年度末(36,121 百万円)に比べ 1,307 百万円の減(3.62%減)となっております。

・このうち、流動資産は 9,147 百万円で、前事業年度末(10,441 百万円)に比べ 1,294 百万円の減(12.39%減)となっております。その主な要因は、政府出資金の国庫返納等に伴う現金及び預金の減^{注1}で、対前事業年度比 1,226 百万円の減(11.89%減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:9,079 百万円(18' 10,305 百万円)

・また、固定資産は 25,666 百万円で、前事業年度末(25,680 百万円)に比べ 14 百万円の減(0.05%減)となっております。その主な要因は、①代位弁済に係る求償権の減^{注2}で、対前事業年度比 619 百万円の減(14.10%減)となったこと。②求償権に係る貸倒引当金(△)の増^{注3}で、対前事業年度比 604 百万円の増(13.82%増)となったことによるものであります。

(注)2. 代位弁済に係る求償権の期末残高:3,774 百万円(18' 4,394 百万円)

3. 貸倒引当金(△)の期末残高:△3,768 百万円(18' △4,372 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の減(1,294 百万円の減)及び固定資産の減(14 百万円の減)に伴い、総資産は減(1,307 百万円の減)となっております。

ウ. 施設整備等勘定

・平成19事業年度末の総資産は 44,881 百万円で、前事業年度末(48,598 百万円)に比べ 3,716 百万円の減(7.65%減)となっております。

・このうち、流動資産は 15,820 百万円で、前事業年度末(16,463 百万円)に比べ 642 百万円の減(3.90%減)となっております。その主な要因は、①旧産業再配置融資(跡地見返資金貸付金)の回収に伴う事業貸付金残高の減^{注1}で、対前事業年度比 1,384 百万円の減(65.71%減)となったこと。②借入金の返済及び債券(地域振興整備債券)の償還に伴う現金及び預金の減^{注2}で、対前事業年度比 350 百万円の減(4.92%減)となったこと。③貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを投資有価証券から振替えたことに伴う有価証券の増^{注3}で、対前事業年度比 1,000 百万円の増(33.34%増)となったことによるものであります。

(注)1. 事業貸付金の期末残高: 723 百万円(18' 2,107 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:6,761 百万円(18' 7,111 百万円)

3. 有価証券の期末残高: 4,000 百万円(18' 3,000 百万円)

・また、固定資産は 29,061 百万円で、前事業年度末(32,135 百万円)に比べ 3,074 百万円の減(9.57%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたことに伴う投資有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 2,000 百万円の減(44.81%減)となったこと。②販売用不動産への振替えに伴う土地の減^{注5}で、対前事業年度比 1,683 百万円の減(25.84%減)となったこと。③新事業創出型施設(2施設(ベンチャープラザ船橋、和光理研インキュベーションプラザ))の竣工等に伴う建物の増^{注6}で、対前事業年度比 1,272 百万円の増(10.56%増)となったこと。④建物の増に伴う減価償却累計額(△)の減^{注7}で、対前事業年度比 493 百万円の減(47.00%減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:2,463 百万円(18' 4,463 百万円)

5. 土地の期末残高: 4,832 百万円(18' 6,515 百万円)
6. 建物の期末残高: 13,322 百万円(18' 12,049 百万円)
7. 減価償却累計額の期末残高: △1,543 百万円(18' △1,049 百万円)
・△(マイナス)表示のため、減価償却累計額の増となっております。

・流動資産の減(642 百万円の減)及び固定資産の減(3,074 百万円の減)に伴い、総資産は減(3,716 百万円の減)となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

・平成19事業年度末の総資産は 9,920,227 百万円で、前事業年度末(10,170,062 百万円)に比べ 249,835 百万円の減(2.46%減)となっております。

・このうち、流動資産は 4,614,954 百万円で、前事業年度末(4,734,269 百万円)に比べ 119,315 百万円の減(2.52%減)となっております。その主な要因は、①貸付有価証券担保預り運用資産の減^{注1}で、対前事業年度比 91,415 百万円の減(4.58%減)となったこと。②信託運用損の計上に伴う信託資産の減^{注2}で、対前事業年度比 46,106 百万円の減(2.73%減)となったこと。③共済契約者への事業貸付金の増^{注3}で、対前事業年度比 23,080 百万円の増(6.10%増)となったことによるものであります。

(注)1. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高: 1,902,427 百万円
(18' 1,993,841 百万円)

2. 信託資産の期末残高: 1,639,983 百万円(18' 1,686,089 百万円)

3. 事業貸付金の期末残高: 401,234 百万円(18' 378,154 百万円)

・また、固定資産は 5,305,273 百万円で、前事業年度末(5,435,793 百万円)に比べ 130,520 百万円の減(2.40%減)となっております。その主な要因は、①小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく生命保険資産の減^{注4}で、対前事業年度比 148,533 百万円の減(37.03%減)となったこと。②投資有価証券の増^{注5}で、対前事業年度比 18,139 百万円の増(0.36%増)となったことによるものであります。

(注)4. 生命保険資産の期末残高: 252,536 百万円(18' 401,070 百万円)

5. 投資有価証券の期末残高: 5,052,044 百万円(18' 5,033,905 百万円)

・流動資産の減(119,315 百万円の減)及び固定資産の減(130,520 百万円の減)に伴い、総資産は減(249,835 百万円の減)となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

・平成19事業年度末の総資産は 620,421 百万円で、前事業年度末(612,934 百万円)に比べ 7,487 百万円の増(1.22%増)となっております。

・このうち、流動資産は 267,947 百万円で、前事業年度末(278,801 百万円)に比べ 10,854 百万円の減(3.89%減)となっております。その主な要因は、①満期日到来に伴う有価証券の減^{注1}で、対前事業年度比 18,270 百万円の減(14.18%減)となったこと。②新規貸付を上回る回収による事業貸付金の減^{注2}で、対前事業年度比 11,739 百万円の減(8.83%減)となったこと。③現金及び預金の増^{注3}で、対前事業年度比 14,624 百万円の増(39.91%増)となったこと。④事業貸付金に係る貸倒引当金(△)の増^{注4}で、対前事業年度比 4,357 百万円の増(17.35%増)となったことによるものであります。

- (注) 1. 有価証券の期末残高: 110,540 百万円(18' 128,810 百万円)
2. 事業貸付金の期末残高: 121,203 百万円(18' 132,941 百万円)
3. 現金及び預金の期末残高: 51,266 百万円(18' 36,642 百万円)
4. 貸倒引当金(△)の残高: △20,758 百万円(18' △25,115 百万円)
・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・これに対し、固定資産は 352,474 百万円で、前事業年度末(334,133 百万円)に比べ 18,341 百万円の増(5.49%増)となっております。その主な要因は運用資産の増に伴う投資有価証券の増^{注5}で、対前事業年度比 18,367 百万円の増(5.91%増)となったことによるものであります。

- (注) 5. 投資有価証券の期末残高: 329,124 百万円(18' 310,757 百万円)

・流動資産の減(10,854 百万円の減)を上回る固定資産の増(18,341 百万円の増)に伴い、総資産は増(7,487 百万円の増)となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

・平成19事業年度末の総資産は 53,801 百万円で、前事業年度末(58,813 百万円)に比べ 5,012 百万円の減(8.52%減)となっております。

・このうち、流動資産は 52,522 百万円で、前事業年度末(49,517 百万円)に比べ 3,004 百万円の増(6.07%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを投資有価証券から振替えたことに伴う有価証券の増^{注1}で、対前事業年度比 3,002 百万円の増(50.04%増)となったこと。②現金及び預金の増^{注2}で、対前事業年度比 1,938 百万円の増(12.09%増)となったこと。③産業用地(中核工業団地、頭脳団地及びOA団地)の譲渡に伴う販売用不動産の減^{注3}で、対前事業年度比 2,486 百万円の減(15.51%減)となったことによるものであります。

- (注)1. 有価証券の期末残高:9,000 百万円(18' 5,998 百万円)
2. 現金及び預金の期末残高:17,971 百万円(18' 16,033 百万円)
3. 販売用不動産(産業用地(中核工業団地、頭脳団地及びOA団地))
- (1) 期末残高:13,545 百万円(18' 16,030 百万円)
- (2) 団地数:34 団地(18' 38 団地)
- ※完売: 4 団地(いわき好間中核工業団地、足利インター・ビジネスパーク、松阪中核工業団地、南国オフィスパーク)
- (3) 面積:4,733,565.52 m²(18' 5,414,622.87 m²)

・これに対し、固定資産は 1,279 百万円で、前事業年度末(9,296 百万円)に比べ 8,017 百万円の減(86.24%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたことに伴う投資有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 7,000 百万円の減(皆減)となったこと。②販売用不動産への振替えに伴う土地の減^{注5}で、対前事業年度比 1,171 百万円の減(58.38%減)となったことによるものであります。

- (注)4. 投資有価証券の期末残高:一百万円(18' 7,000 百万円)
5. 土地(賃貸事業用地)の期末残高:835 百万円(18' 2,005 百万円)

・流動資産の増(3,004 百万円の増)を上回る固定資産の減(8,017 百万円の減)に伴い、総資産は減(5,012 百万円の減)となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成19事業年度末の総資産は 35,069 百万円で、前事業年度末(46,283 百万円)に比べ 11,215 百万円の減(24.23%減)となっております。

・このうち、流動資産は 32,628 百万円で、前事業年度末(30,247 百万円)に比べ 2,381 百万円の増(7.87%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来する投資有価証券及び譲渡性預金を振替えたことに伴う有価証券の増^{注1}で、対前事業年度比 14,999 百万円の増(皆増)となったこと。②長期借入金の返済及び債券(地域振興整備債券)の償還に伴う現金及び預金の減^{注1}で、対前事業年度比 11,000 百万円の減(63.41%減)となったこと。③産業用地(産炭団地)の譲渡に伴う販売用不動産の減^{注3}で、対前事業年度比 1,046 百万円の減(24.89%減)となったことによるものであります。

- (注)1. 有価証券の期末残高:14,999 百万円(18' -百万円)
2. 現金及び預金の期末残高:6,346 百万円(18' 17,346 百万円)
3. 販売用不動産(産業用地(産炭団地))
- (1) 期末残高:3,157 百万円(18' 4,203 百万円)
- (2) 団地数:14 団地(18' 15 団地)

※完売：1 団地(芦別緑泉団地)

(3) 面積: 2,950,136.09 m²(18' 3,394,489.57 m²)

・これに対し、固定資産は 2,441 百万円で、前事業年度末(16,037 百万円)に比べ 13,595 百万円の減(84.78%減)となっております。その主な要因は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたことに伴う投資有価証券の減^{注4}で、対前事業年度比 12,997 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高: 一百万円(18' 12,997 百万円)

・流動資産の増(2,381 百万円の増)を上回る固定資産の減(13,595 百万円の減)に伴い、総資産は減(11,215 百万円の減)となっております。

ク. 出資承継勘定

・平成19事業年度末の総資産は 8,021 百万円で、前事業年度末(7,666 百万円)に比べ 355 百万円の増(4.63%増)となっております。

・このうち、流動資産は 4,381 百万円で、前事業年度末(2,888 百万円)に比べ 1,493 百万円の増(51.68%増)となっております。その主な要因は、ファンドの分配金及びベンチャー企業株式の売却等に伴う現金及び預金の増^{注1}で、対前事業年度比 1,504 百万円の増(52.32%増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高: 4,377 百万円(18' 2,874 百万円)

・これに対し、固定資産は 3,640 百万円で、前事業年度末(4,778 百万円)に比べ 1,138 百万円の減(23.82%減)となっております。その主な要因はファンドの分配金及びベンチャー企業株式の売却等に伴う投資有価証券(その他有価証券)の減^{注2}で、対前事業年度比 1,139 百万円の減(28.62%減)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券(その他有価証券)の残高: 2,840 百万円(18' 3,979 百万円)

・固定資産の減(1,138 百万円の減)を上回る流動資産の増(1,493 百万円の増)により、総資産は増(355 百万円の増)となっております。

ケ. 調整額

共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺処理

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

| 区 分 | | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 |
|--------------|--------|------------|------------|------------|------------|
| 一般勘定 | | 997,533 | 981,379 | 996,471 | 994,871 |
| | うち流動資産 | 803,965 | 615,394 | 599,262 | 711,005 |
| | 固定資産 | 193,568 | 365,985 | 397,210 | 283,866 |
| 産業基盤整備勘定 | | 35,833 | 35,662 | 36,121 | 34,813 |
| | うち流動資産 | 16,112 | 7,736 | 10,441 | 9,147 |
| | 固定資産 | 19,721 | 27,926 | 25,680 | 25,666 |
| 施設整備等勘定 | | 46,984 | 47,601 | 48,598 | 44,881 |
| | うち流動資産 | 19,503 | 14,954 | 16,463 | 15,820 |
| | 固定資産 | 27,481 | 32,646 | 32,135 | 29,061 |
| 小規模企業共済勘定 | | 8,684,188 | 9,816,161 | 10,170,062 | 9,920,227 |
| | うち流動資産 | 3,822,682 | 4,764,947 | 4,734,269 | 4,614,954 |
| | 固定資産 | 4,861,506 | 5,051,214 | 5,435,793 | 5,305,272 |
| 中小企業倒産防止共済勘定 | | 594,975 | 604,084 | 612,934 | 620,421 |
| | うち流動資産 | 348,911 | 269,195 | 278,801 | 267,947 |
| | 固定資産 | 246,064 | 334,889 | 334,133 | 352,474 |
| 工業再配置等業務特別勘定 | | 79,199 | 55,680 | 58,813 | 53,801 |
| | うち流動資産 | 76,740 | 36,726 | 49,517 | 52,522 |
| | 固定資産 | 2,460 | 18,954 | 9,296 | 1,279 |
| 産炭地域経過業務特別勘定 | | 29,730 | 22,401 | 46,283 | 35,069 |
| | うち流動資産 | 27,181 | 19,157 | 30,247 | 32,628 |
| | 固定資産 | 2,549 | 3,243 | 16,037 | 2,441 |
| 出資承継勘定 | | 7,861 | 7,716 | 7,666 | 8,021 |
| | うち流動資産 | 2,021 | 2,447 | 2,888 | 4,381 |
| | 固定資産 | 5,840 | 5,269 | 4,778 | 3,640 |
| 調整額 | | △1,155 | △1,064 | △819 | △901 |
| | うち流動資産 | △1,155 | △1,064 | △819 | △901 |
| | 固定資産 | - | - | - | - |
| 合 計 | | 10,475,148 | 11,569,620 | 11,976,129 | 11,711,202 |
| | うち流動資産 | 5,115,960 | 5,729,494 | 5,721,069 | 5,707,503 |
| | 固定資産 | 5,359,188 | 5,840,126 | 6,255,061 | 6,003,700 |

（注） 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の取崩内容等

一般勘定の繊維目的積立金の取崩額 2,826 百万円は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年12月11日法律第147号)附則第10条第2項及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第七十四号)附則第7条の規定により、平成19事業年度の繊維関連業務経理の損益計算上生じた損失の額に充てるため取り崩したものであります。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

・平成19事業年度の行政サービス実施コストは 204,646 百万円で、前事業年度(△81,611 百万円)に比べ 286,257 百万円の増(350.76%増)となっております。

・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は 894,496 百万円で、前事業年度(695,781 百万円)に比べ 198,715 百万円の増(28.56%増)となっております。その主な要因は小規模企業共済事業の信託銀行等への委託運用資産に損失(信託運用損)が生じたことに伴う経営環境対応業務費(共済)の増^{注1}で、対前事業年度比 194,803 百万円の増(29.91%増)となったことによるものであります。

(注)1. 経営環境対応業務費(共済): 846,087 百万円(18' 651,284 百万円)

うち信託運用損: 185,963 百万円(18' -百万円)

・また、業務費用の自己収入等(△)は△705,506 百万円で、前事業年度(△798,312 百万円)に比べ 92,806 百万円の増(11.63%増)となっております。その主な要因は小規模企業共済事業等の運用資産に係る資産運用収入(△)の増等^{注2}で、対前事業年度比 85,084 百万円の増(47.32%増)となったことによるものであります。

(注)2. 資産運用収入(△): △94,728 百万円(18' △179,811 百万円)

・うち小規模企業共済事業に係る資産運用収入(△)

: △90,825 百万円(18' △177,114 百万円)

・△(マイナス)表示のため、資産運用収入の減となっております。

・損益計算書上の費用の増(198,715 百万円の増)及び自己収入等(△)の増(92,806 百万円の増)に伴い、行政サービス実施コストの増(286,257 百万円)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

| 区 分 | 1 6 | 1 7 | 1 8 | 1 9 | 備 考 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 業務費用 | △55,862 | △281,151 | △102,531 | 188,991 | |
| うち損益計算書上の費用 | 511,403 | 685,790 | 695,781 | 894,496 | |
| うち自己収入 | △567,265 | △966,942 | △798,312 | △705,506 | |
| 損益外減価償却等相当額 | 1,013 | 2,335 | 1,242 | 945 | |
| 損益外減損損失相当額 | - | - | 48 | 6 | |
| 引当外賞与見積額 | - | - | - | △6 | |
| 引当外退職給付増加見込額 | 410 | △1,073 | 1,574 | 769 | |
| 機会費用 | 10,907 | 19,474 | 18,111 | 14,003 | |
| (控除) 法人税等及び国庫納付金 | 0 | △80 | △56 | △62 | |
| 行政サービス実施コスト | △43,533 | △260,496 | △81,611 | 204,646 | |

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 行政サービス実施コストの△(マイナス)表示は、国民の負担に帰せられるコストが計算上ないことを示している。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（資産の種類：建物（建物、建物附属設備））

ア. 一般勘定

- ・大学連携型起業家育成施設：3施設竣工
 - (ア)千葉大亥鼻イノベーションプラザ（取得価額 735 百万円）
 - (イ)東北大学連携ビジネスインキュベータ（取得価額 667 百万円）
 - (ウ)ながさき出島インキュベータ（取得価額 425 百万円）

イ. 施設整備等勘定

- ・新事業創外型施設：2施設竣工
 - (ア)ベンチャープラザ船橋（取得価額 594 百万円）
 - (イ)和光理研インキュベーションプラザ（取得価額 677 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充（資産の種類：建設仮勘定）

ア. 一般勘定

- ・大学連携型起業家育成施設：3施設整備中（期末残高 564 百万円）
 - (ア)北海道大学連携起業家育成施設
 - (イ)岡山大学連携起業家育成施設
 - (ウ)東京農工大連携起業家育成施設

イ. 施設整備等勘定

- ・新事業創外型施設：1施設整備中（期末残高 95 百万円）
 - 茨木新事業創外型施設（バイオ医薬）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

○ 一般勘定

- ・旧八王子宿舎売却
 - (ア)土地
 - 取得価額：201 百万円、売却額：360 百万円、売却益：159 百万円
 - (イ)建物
 - 取得価額：35 百万円、損益外減価償却累計額：3 百万円、損益外減損損失累計額：10 百万円、売却額：21 百万円、売却損：14 百万円

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

ア. 一般勘定

| | 1 6 事業年度 | | 1 7 事業年度 | | 1 8 事業年度 | | 1 9 事業年度 | | 差額理由 |
|----------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-----------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| | 収入 | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 10,171 | 10,171 | 16,034 | 16,034 | 15,896 | 15,896 | 15,776 | 15,776 | |
| 施設整備費補助金 | 1,520 | 487 | 1,392 | 1,262 | 1,251 | 1,479 | 978 | 969 | |
| その他の補助金等 | 3,477 | 3,204 | 189 | 60 | 186 | 31 | 39 | 27 | 事業実績の減 |
| 借入金等 | 711 | 438 | 550 | 470 | 383 | 377 | 447 | 470 | 高度化貸付の増 |
| 貸付等回収金 | 60,853 | 78,009 | 75,125 | 82,920 | 60,373 | 86,366 | 56,063 | 53,562 | 高度化回収の減 |
| 貸付金利息 | 5,418 | 4,719 | 5,648 | 5,167 | 4,643 | 4,782 | 3,498 | 3,038 | |
| 業務収入 | 2,152 | 1,279 | 1,799 | 1,761 | 2,071 | 1,830 | 2,145 | 1,901 | |
| 運用収入 | 1,591 | 1,507 | 1,488 | 1,847 | 1,751 | 3,124 | 3,127 | 3,296 | |
| 受託収入 | 247 | 186 | 828 | 619 | 1,203 | 1,057 | 2,719 | 2,282 | 事業実績の減 |
| その他収入 | 1,204 | 459 | 117 | 402 | 135 | 263 | 153 | 635 | 職員宿舍売却収入の増 |
| 計 | 87,345 | 100,460 | 103,169 | 110,540 | 87,891 | 115,204 | 84,945 | 81,956 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 26,157 | 17,690 | 27,068 | 26,298 | 28,618 | 23,610 | 28,972 | 25,764 | 事業実績の減 |
| 貸付金 | 16,199 | 4,781 | 20,000 | 11,036 | 20,077 | 10,598 | 69,794 | 176,123 | 高度化貸付の増 |
| 出資金 | 54,000 | 6,697 | 36,800 | 14,432 | 34,000 | 16,822 | 47,207 | 16,351 | 出資実績の減 |
| 受託経費 | 247 | 174 | 769 | 985 | 1,153 | 1,446 | 2,719 | 2,587 | 事業実績の減 |
| 借入金等償還 | 22,883 | 23,739 | 17,289 | 17,225 | 5,213 | 4,669 | 1,706 | 1,042 | 高度化貸付に係る借入金償還の減 |
| 支払利息 | 1,139 | 959 | 533 | 440 | 91 | 69 | 9 | 10 | |
| 一般管理費 | 598 | 834 | 736 | 1,198 | 970 | 1,218 | 1,083 | 1,258 | |
| 計 | 121,224 | 54,873 | 103,196 | 71,614 | 90,121 | 58,431 | 151,490 | 223,135 | |

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額です。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

イ. 産業基盤整備勘定

(単位：百万円)

| | 16事業年度 | | 17事業年度 | | 18事業年度 | | 19事業年度 | | 差額理由 |
|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| | 収入 | | | | | | | | |
| 業務収入 | 72 | 81 | 149 | 145 | 147 | 474 | 202 | 103 | 求償回収等の減 |
| 運用収入 | 322 | 233 | 350 | 350 | 452 | 510 | 466 | 499 | 出資、保証履行の減による運用資産の増 |
| その他収入 | 1 | 9 | 1 | 5 | 1 | 7 | 1 | 25 | 求償債務違約金の増 |
| 計 | 395 | 323 | 499 | 501 | 600 | 991 | 669 | 627 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 120 | 98 | 169 | 133 | 136 | 150 | 114 | 125 | |
| 出資金 | - | - | 225 | - | 225 | - | 225 | - | 出資実績なし |
| 代位弁済費 | 247 | 247 | 558 | 342 | 321 | 150 | 139 | - | 保証履行実績なし |
| 一般管理費 | 18 | 17 | 17 | 19 | 19 | 17 | 19 | 15 | 管理部門に係る経費負担の減 |
| 計 | 385 | 362 | 969 | 494 | 701 | 317 | 497 | 140 | |

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償回収額を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

ウ. 施設整備等勘定

(単位：百万円)

| | 1 6 事業年度 | | 1 7 事業年度 | | 1 8 事業年度 | | 1 9 事業年度 | | 差額理由 |
|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-------|---------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| | 収入 | | | | | | | | |
| その他の補助金等 | 48 | 37 | 32 | 31 | 30 | 30 | 29 | 29 | |
| 政府出資金 | 2,300 | 239 | 2,300 | 1,348 | 2,300 | 1,648 | - | 1,042 | 施設整備費の繰越しに伴う出資金の受入 |
| 借入金等 | 1,746 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 貸付回収金 | 3,814 | 4,048 | 6,507 | 6,690 | 3,138 | 4,809 | 1,362 | 1,445 | 破産更生債権等の回収による増 |
| 貸付金利息 | 299 | 300 | 220 | 246 | 113 | 127 | 30 | 51 | 破産更生債権等の回収による増 |
| 業務収入 | 1,046 | 2,452 | 1,872 | 1,774 | 1,861 | 3,004 | 2,030 | 4,409 | 産業用地の譲渡実績の増 |
| 運用収入 | 37 | 1 | 0 | 7 | 14 | 35 | 33 | 93 | 産業用地の売却収入等による運用資産の増 |
| 受託収入 | 217 | 181 | 505 | 334 | 25 | 197 | 175 | 172 | 地方公共団体からの受託事業の減 |
| その他収入 | 55 | 684 | 170 | 916 | 96 | 189 | 8 | 16 | |
| 計 | 9,561 | 7,942 | 11,604 | 11,347 | 7,577 | 10,038 | 3,668 | 7,258 | 消費税還付金の増 |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 4,689 | 2,070 | 5,124 | 3,459 | 5,205 | 3,152 | 2,275 | 2,721 | 施設整備費に係る前年度繰越工事による増 |
| 受託経費 | 217 | 211 | 501 | 334 | 25 | 197 | 175 | 172 | 地方公共団体からの受託事業の減 |
| 借入金等償還 | 4,244 | 7,619 | 1,773 | 1,773 | 1,575 | 1,575 | 5,353 | 5,353 | |
| 支払利息 | 352 | 248 | 248 | 240 | 216 | 216 | 204 | 209 | |
| 一般管理費 | 195 | 141 | 153 | 132 | 133 | 105 | 99 | 94 | |
| 計 | 9,698 | 10,290 | 7,799 | 5,937 | 7,153 | 5,245 | 8,106 | 8,550 | 管理部門に係る経費負担の減 |

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

工. 小規模企業共済勘定

(単位：百万円)

| | 1 6 事業年度 | | 1 7 事業年度 | | 1 8 事業年度 | | 1 9 事業年度 | | 差額理由 |
|--------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| 収入 | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 4,200 | 4,200 | 4,546 | 4,546 | 4,552 | 4,552 | 4,462 | 4,462 | |
| 貸付回収金 | 239,011 | 220,257 | 452,218 | 389,519 | 434,385 | 412,582 | 439,785 | 433,446 | 貸付回収金の減 |
| 貸付金利息 | 5,823 | 4,125 | 6,262 | 5,383 | 6,277 | 5,775 | 6,522 | 6,048 | |
| 業務収入 | 377,526 | 372,369 | 492,625 | 504,375 | 499,986 | 510,995 | 508,117 | 518,878 | 在籍平均口数の増等 |
| 運用収入 | 60,155 | 118,929 | 94,543 | 383,346 | 102,286 | 183,465 | 94,657 | 96,686 | 有価証券利息の増等 |
| その他の収入 | 4 | 1,182 | 6 | 1,359 | 964 | 1,221 | 965 | 1,217 | 未払給付金の雑収入計上に伴う増等 |
| 計 | 686,719 | 721,063 | 1,050,201 | 1,288,528 | 1,048,450 | 1,118,590 | 1,054,508 | 1,060,738 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 437,897 | 374,377 | 620,640 | 557,453 | 625,284 | 575,214 | 646,269 | 596,252 | 解約手当金の減等 |
| 貸付金 | 288,212 | 258,011 | 473,768 | 416,267 | 451,463 | 435,428 | 441,231 | 456,526 | 貸付規模の増 |
| 支払利息 | 39 | 25 | 40 | 29 | 31 | 32 | 35 | 37 | |
| 一般管理費 | 94 | 140 | 131 | 169 | 172 | 161 | 168 | 152 | 管理部門に係る経費負担の減 |
| 計 | 726,242 | 632,553 | 1,094,579 | 973,918 | 1,076,950 | 1,010,835 | 1,087,702 | 1,052,967 | |

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額です。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位：百万円)

| | 1 6 事業年度 | | 1 7 事業年度 | | 1 8 事業年度 | | 1 9 事業年度 | | 差額理由 |
|--------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| | 収入 | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 807 | 807 | 1,707 | 1,708 | 1,712 | 1,712 | 1,755 | 1,755 | |
| 借入金 | 21,429 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 貸付回収金 | 70,913 | 66,640 | 82,714 | 81,030 | 68,020 | 69,325 | 54,668 | 55,619 | 貸付回収金の増 |
| 貸付金利息 | 245 | 214 | 267 | 272 | 277 | 274 | 274 | 284 | |
| 業務収入 | 34,594 | 33,811 | 51,781 | 43,498 | 53,507 | 43,108 | 53,342 | 43,905 | 加入件数の減等 |
| 運用収入 | 1,844 | 1,942 | 2,692 | 2,829 | 2,725 | 3,704 | 4,300 | 4,934 | 運用資産の増 |
| その他収入 | 3 | 499 | 5 | 461 | 7 | 478 | 8 | 447 | 未払給付金の雑収入計上に伴う増等 |
| 計 | 129,835 | 103,913 | 139,167 | 129,796 | 126,248 | 118,602 | 114,347 | 106,945 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 40,053 | 29,059 | 41,618 | 42,362 | 35,468 | 41,796 | 37,817 | 44,051 | 解約手当金の増等 |
| 貸付金 | 66,170 | 37,753 | 57,325 | 48,023 | 48,644 | 44,354 | 47,816 | 48,649 | 貸付規模の増 |
| 借入金償還 | 20,400 | 17,750 | - | - | - | - | - | - | |
| 支払利息 | 83 | 69 | 101 | 87 | 92 | 94 | 109 | 136 | 借入利率の引上げ |
| 一般管理費 | 78 | 127 | 113 | 153 | 177 | 128 | 163 | 128 | 管理部門に係る経費負担の減 |
| 計 | 126,784 | 84,758 | 99,157 | 90,625 | 84,381 | 86,372 | 85,904 | 92,965 | |

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額です。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

(単位：百万円)

| | 16事業年度 | | 17事業年度 | | 18事業年度 | | 19事業年度 | | 差額理由 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-----------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| 収入 | | | | | | | | | |
| その他の補助金等 | 204 | 197 | - | - | - | - | - | - | |
| 借入金等 | 2,000 | - | - | - | - | - | - | - | |
| 業務収入 | 3,276 | 3,920 | 5,665 | 7,938 | 7,174 | 8,711 | 5,387 | 12,837 | 産業用地の譲渡実績の増 |
| 運用収入 | - | 1 | 3 | 51 | 49 | 77 | 54 | 156 | 産業用地の売却収入等による運用資産の増 |
| 受託収入 | 369 | 424 | 324 | 285 | 200 | 95 | 151 | 76 | 地方公共団体からの受託事業の減 |
| その他収入 | 134 | 36 | 366 | 296 | 219 | 225 | 17 | 100 | 産業用地の譲渡解除等による違約金収入等の増 |
| 計 | 5,983 | 4,578 | 6,358 | 8,570 | 7,642 | 9,108 | 5,609 | 13,170 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 3,083 | 2,162 | 4,078 | 2,867 | 3,056 | 2,243 | 3,058 | 2,101 | 産業用地の造成工事の減 |
| 受託経費 | 369 | 428 | 321 | 283 | 200 | 31 | 151 | 28 | 地方公共団体からの受託事業の減 |
| 借入金等償還 | 89,884 | 75,767 | 25,857 | 25,857 | - | - | 11,800 | 11,800 | |
| 支払利息 | 4,747 | 1,496 | 1,504 | 1,812 | 630 | 632 | 595 | 610 | |
| 一般管理費 | 411 | 204 | 232 | 250 | 202 | 193 | 162 | 118 | 管理部門に係る経費負担の減 |
| 計 | 98,494 | 80,057 | 31,993 | 31,068 | 4,088 | 3,098 | 15,766 | 14,657 | |

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

(1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。

(2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(単位：百万円)

| | 16事業年度 | | 17事業年度 | | 18事業年度 | | 19事業年度 | | 差額理由 |
|---------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| | 収入 | | | | | | | | |
| その他の補助金 | 1 | 1 | 1 | 0 | 27,983 | 27,983 | - | - | |
| 借入金等 | 400 | - | 1,000 | - | 1,000 | - | - | - | |
| 貸付等回収金 | 1,406 | 1,303 | 1,145 | 1,456 | 930 | 1,341 | 826 | 1,108 | 破産更生債権等の回収による増 |
| 貸付金利息 | 126 | 114 | 101 | 108 | 70 | 66 | 45 | 57 | 破産更生債権等の回収による増 |
| 業務収入 | 1,119 | 3,266 | 1,337 | 2,216 | 1,502 | 3,293 | 2,186 | 2,451 | 産業用地の譲渡実績の増 |
| 運用収入 | - | 3 | 4 | 2 | - | 152 | 181 | 214 | 産業用地の売却収入等による運用資産の増 |
| その他収入 | - | 73 | 11 | 35 | 9 | 9 | 13 | 7 | 消費税還付金の減 |
| 計 | 3,052 | 4,759 | 3,599 | 3,818 | 31,494 | 32,844 | 3,250 | 3,838 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 2,115 | 1,083 | 2,074 | 2,421 | 2,052 | 1,065 | 1,519 | 1,165 | 産業用地の維持管理経費等の減 |
| 借入金等償還 | 9,297 | 9,297 | 6,857 | 6,857 | 5,823 | 4,823 | 11,173 | 11,173 | |
| 支払利息 | 744 | 562 | 639 | 600 | 502 | 490 | 392 | 405 | 債券の償還開始に伴う利払手数料の発生 |
| 一般管理費 | 178 | 82 | 94 | 96 | 87 | 74 | 75 | 76 | |
| 計 | 12,335 | 11,024 | 9,663 | 9,974 | 8,465 | 6,452 | 13,159 | 12,820 | |

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち工場用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企面調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

ク. 出資承継勘定

(単位：百万円)

| | 16事業年度 | | 17事業年度 | | 18事業年度 | | 19事業年度 | | 差額理由 |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-------|------------------------|
| | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | 予算額 | 決算額 | |
| 収入 | | | | | | | | | |
| 業務収入 | 512 | 819 | 715 | 1,014 | 1,336 | 769 | 1,612 | 1,626 | ベンチャーファンド分配金等の増 |
| 運用収入 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 9 | 7 | 29 | ベンチャーファンド分配収入による運用資産の増 |
| その他収入 | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 512 | 820 | 716 | 1,015 | 1,337 | 778 | 1,620 | 1,655 | |
| 支出 | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 35 | 34 | 49 | 47 | 44 | 29 | 30 | 27 | 固有職員減による人件費の減 |
| 出資金 | 1,000 | 980 | 1,029 | 528 | 545 | 299 | 299 | 145 | ベンチャーファンドのキャピタルロールの減 |
| 一般管理費 | 6 | 6 | 6 | 7 | 7 | 5 | 5 | 4 | 管理部門に係る経費負担の減 |
| 計 | 1,041 | 1,020 | 1,084 | 582 | 596 | 333 | 334 | 175 | |

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額にベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルロールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間中の最終年度における一般管理費(退職手当を除く)を、特殊法人時の最終年度と比較して30%程度削減することを目標としております。

この目標を達成するため、①本部管理部門の人員配置の見直しによる人件費の削減、②人員削減に伴う管理部門の占有面積の見直しによる事務所借料の削減、③職員宿舎について保有宿舎の有効活用を図り、借上宿舎契約戸数の見直しによる建物賃借料の削減等の措置を講じているところであります。

(単位：百万円)

| | | 特殊法人時の最終年度 | 当中期目標期間 | | | | 備考 |
|-------|----|------------|---------|-------|-------|-------|----|
| | | | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | |
| 一般管理費 | 金額 | 2,579 | 2,111 | 2,025 | 1,900 | 1,845 | |
| | 比率 | 100% | 81.8% | 78.5% | 73.6% | 71.5% | |

- (注) 1. 当中期目標期間の各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。
2. 16年度の一般管理費については、16年7月から17年3月に要した経費を通年換算した金額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は720,576百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入562,783百万円(収益の78.10%)、資産運用収入94,728百万円(13.15%)、不動産関係事業収入20,255百万円(2.81%)、運営費交付金収益19,829百万円(2.75%)、貸付金利息収入9,478百万円(1.32%)、財務収益(受取利息、有価証券利息)5,513百万円(0.77%)等となっております。

これを勘定別に区分すると、

ア. 一般勘定

経常収益は25,940百万円で、その内訳は、運営費交付金収益14,554百万円(収益の56.11%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)3,296百万円(12.71%)、貸付金利息収入3,038百万円(11.71%)、受託収入2,282百万円(8.80%)及び指導研修事業収入1,028百万円(3.96%)等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は570百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息・有価証券利息)499百万円(87.49%)及び債務保証料収入46百万円(8.15%)等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は4,554百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)4,192百万円(92.05%)、受託収入172百万円(3.78%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)94百万円(2.06%)等となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

経常収益は621,612百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入518,878百万円(83.47%)、資産運用収入90,825百万円(14.61%)、貸付金利息収入6,048百万円(0.97%)及び運営費交付金収益3,770百万円(0.61%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は51,557百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入43,905百万円(85.16%)、資産運用収入3,902百万円(7.57%)、運営費交付金収益1,505百万円(2.92%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)1,042百万円(2.02%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

経常収益は13,296百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)12,969百万円(97.54%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)156百万円(1.17%)及び受託収入76百万円(0.57%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

経常収益は 2,685 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)2,298 百万円(85.57%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)214 百万円(7.98%)及び補助金等収益 99 百万円(3.69%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

経常収益は 390 百万円で、その内訳は、出資金収益 289 百万円(74.08%)、投資有価証券売却益 72 百万円(18.52%)及び財務収益(受取利息)29 百万円(7.36%)等となっております。

① 長期借入金

機構法第22条第1項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第15条第1項第4号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1都1府24県)から長期借入をしております。

| | | | |
|--------|-------------|---------|------------|
| ・期首残高 | 20,010 百万円 | (うち一般勘定 | 6,537 百万円) |
| ・当期増加額 | 470 百万円 | (うち一般勘定 | 470 百万円) |
| ・当期減少額 | △ 5,659 百万円 | (うち一般勘定 | △925 百万円) |
| ・期末残高 | 14,821 百万円 | (うち一般勘定 | 6,082 百万円) |

(注)上記長期借入金の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金 2,568 百万円(うち一般勘定 一百万円)が含まれております。

② 中小企業基盤整備債券

機構法第22条第1項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

(参考)地域振興整備債券

| | |
|--------|------------|
| ・期首残高 | 82,640 百万円 |
| ・当期増加額 | 0 百万円 |
| ・当期減少額 | 23,710 百万円 |
| ・期末残高 | 58,930 百万円 |

(注)上記債券の期末残高には、一年以内償還予定債券 39,130 百万円が含まれております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア. 一般勘定

■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

(i) 新連携事業

○新連携支援への取り組み(事業計画のブラッシュアップから事業化までの一体的支援を実施)

・新規の連携案件の発掘と法律認定に向けた事業計画のブラッシュアップを実施

認定件数 143件(認定件数累計 462件)

・事業化に向けたフォローアップを強化

フォローアップ等件数 9,170件

・技術、マーケティングの専門家等によるハンズオン支援により296件(認定案件の約64%)を事業化(累計)

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入915百万円

(ii) ファンド事業

○創業間もない企業や新事業に取り組む企業を資金的側面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資するもの

・ベンチャーファンド

出資契約数 7ファンド(累積出資契約数 83ファンド)

出資契約額 54億円(累積出資契約額 526億円)

ファンド総額 106億円(累積額 1,335億円)

・がんばれ中小企業ファンド

出資契約数 6ファンド(累積出資契約数 24ファンド)

出資契約額 61億円(累積出資契約額 207億円)

ファンド総額 123億円(累積額 421億円)

・がんばれ中小企業ファンド(事業継続ファンド)

出資契約数 2ファンド(累積出資契約数 4ファンド)

出資契約額 49億円(累積出資契約額 99億円)

ファンド総額 98億円(累積額 199億円)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金90百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は12,199百万円

(iii) ハンズオン支援等

○経営革新や株式公開を目指す企業等の経営課題を総合的に解決していくための専門性の高い支援を実施。また、全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援や資金や販路のマッチング機会を提供。

・ハンズオン支援(専門家継続派遣事業)

支援企業数 394社、支援件数5,347件

課題解決率 92.0%

支援から2年経過後、支援企業の売上高平均伸び率 31.5%

・販路開拓コーディネート事業

支援先数 167社

支援終了企業100社のうち販路の開拓に至った企業数55社

・企業等OB人材派遣事業

派遣先企業数188社(派遣回数1,360回)

役立ち度 95.7%

・ビジネスマッチング事業等

ベンチャーフェア:出展企業数 206社(来場者数29,046人)

中小企業総合展(東京):出展企業数507社(来場者数35,712人)

ベンチャープラザ:出展企業数 73社(来場者数 1,453人)

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金1,532百万円、受益者負担125百万円

(iv) 事業化助成事業

○優れた技術シーズやビジネスアイデアがあるものの新事業開拓に取り組むことが困難な状況にある中小企業等に対する支援を実施

・19年度第1回 応募件数439件、交付決定件数31件

交付決定額169百万円(外国特許取得経費枠分を含む)

・19年度第2回 応募件数331件、交付決定件数29件

交付決定額168百万円(外国特許取得経費枠分を含む)

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金624百万円、エネルギー使用合理化等技術改善費補助金24百万円

(v) インキュベーション事業(大学連携型施設)

○インキュベーションマネージャー等が事業化に向けた総合支援を実施。

入居者数 334社、施設数 15施設

インキュベーションマネージャーによるアドバイス 16,951件

平均稼働率 91.5%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入797百万円(不動産賃貸事業原価633百万円)のほか、インキュベーションマネージャー等による入居者支援について運営費交付金336百万円

○インキュベーション施設の整備

・建設中の施設(東京農工大学連携型、北海道大学連携型、岡山大学連携型)の整備費用として、施設整備補助金292百万円を受け入れ

・19年度竣工施設(東北大学連携型、千葉大学連携型、長崎3大学連携型)の整備費用として施設整備補助金677百万円を受け入れ

■経営基盤の強化に係る主な事業

(i) 経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)や、中小企業のニーズや政策的課題を踏まえた施策情報等を提供

・経営相談件数 24,918件(前年度比3.4%増、(平成15年度実績に対して53.2%増の実績))

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金550百万円

(ii) 人材支援

○各校の創意工夫を活かしつつ、顧客ニーズや政策課題を踏まえた多様な研修を実施

○全受講者数

・受講者数 32,847人(1,077回開催)

・研修受講者の役立ち度 96.6%

○中小企業者等研修

・受講者数 26,143人(867回開催)

・研修受講者の役立ち度 96.5%

・中小企業政策と密接に連携した重要課題を研修テーマとする研修(成長志向型研修)を実施

受講者数 13,254人(433回開催)

・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、企業会計基準の見直しに対応し、研修内容を見直し・充実させるとともに、商工団体、法人会、金融機関等との連携を強化して実施

中小企業者が当面する経営課題の対応策、解決を促進するための研修(課題解決型研修)を実施

受講者数 12,889人(434回開催)

○支援者研修

・中小企業支援担当者向け研修を実施(研修体系の一元化や内容をレベル別に改編した研修を円滑に実施)、受講者数 3,240人(105回実施)

・研修受講者の役立ち度 97.0%

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金1,970百万円、受講料等収入914百万円

(iii) 地域資源の活用

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業を支援するため、地域支援事務局(9支部、沖縄事務所)、全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、事業計画策定から事業化までを一体的に支援

○地域支援事務局(9支部、沖縄事務所)及び都道府県別地域支援事務局(49箇所)において、新規の案件の発掘と法律認定に向けた事業計画のブラッシュアップを実施

ブラッシュアップ等件数 4,623件

認定件数 328件

- ・中小企業支援者(都道府県等中小企業支援センター、商工会議所・商工会、金融機関)等を対象とした「地域資源活用プログラム全国大会」を開催(出席者400人)
- ※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入803百万円

○地域資源を活用した新たな取組みの掘り起こし、地域資源の価値の向上を図る地域の自立的な取組みを行う団体等が行う研究会、勉強会に対する助成を実施

19年度第1回 採択41件、43事業

19年度第2回 採択38件、38事業

○首都圏等販路開拓アンテナショップの開設

最先端の流行に敏感な20~40代女性、国内外のバイヤー等を主なターゲットとし、地域資源の認定企業の商品等(約700アイテム)を展示・販売するアンテナショップを、東京表参道に開設(3/28プレオープン、4/25オープン)

○認定案件の事業化促進のため、小売り業界と連携し商談会を開催

バイヤーの来場が多数見込めるスーパーマーケットトレードショーの開催に併せ、地域資源セレクションを開催(地域資源認定企業70社が出展)

○地域活性化に貢献する人材の育成

地域のブランドづくり、地域産品のマーケティング等において、第一線で活躍している指導者による指南塾を開講

全国7塾を開講(参加塾生 39人)

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金291百万円

○地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業を支援するためのファンドを組成

・出資契約数 2ファンド(青森、鳥取)

・出資契約額 15億円、ファンド総額 30億円

・投資先企業数 4社

※事業の財源は、事務費については運営費交付金14百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は850百万円

(iv) 中心市街地活性化

○中心市街地活性化支援センターにおける取り組み

日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会等関係機関と連携し、中心市街地活性化協議会支援センターを運営し、中心市街地活性化協議会の設立、運営、情報交流、ネットワーク化等を支援

・協議会、商工会議所、地方公共団体、中小企業等からの相談を受け付け(相談件数 1, 265件)

・協議会の設立や運営に関し専門的な知見を有する、まちづくりサポーターによる支援 19地域

○中心市街地活性化協議会等に対するアドバイス・診断等を実施

・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援

支援先数 83地域、支援日数 1, 844日

アドバイス支援の役立ち度 99.8%

- ・商業機能及びマネジメント能力の向上を支援するため、2都市で診断を実施
- ・全国78地域の中心市街地活性化協議会等において、中心市街地活性化に資する研修会、ミニシンポジウム等を計134回開催(出席者数 4, 952人)

○商店街の活性化のための支援

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援
支援先数 306先、支援日数 1, 348日
アドバイス支援の役立ち度 99. 9%
- ・商店街事務局強化アドバイザーによる支援
支援先数 14先、支援日数 139日
アドバイス支援の役立ち度 100%

※事業の財源は、事務費及び事業費について、運営費交付金380百万円、受益者負担22百万円

○中心市街地活性化を推進する人材の育成(地方公共団体、関連機関との連携による人材の育成)

- ・e-ラーニング、現地実習・現地研修・スクーリング等の実施により、街づくりの中核的推進役となる街元気リーダーの育成(登録会員数2, 924人)

街づくりに関する基礎から実践までの知識を幅広く習得する機会を提供

※事業の財源は、経済産業省からの受託収入98百万円

(v) 高度化事業

○ユーザーニーズに対応した高度化事業の積極的展開

- ・制度PR活動を継続的に実施
- ・組合等に対する高度化説明会や出張相談を積極的に実施 94先
- ・過去に高度化事業を実施した組合に対し、リニューアル計画と高度化事業利用可能性等のヒアリングを実施(17先)
- ・全支部に配置した高度化担当者が、組合、関係機関等を訪問し、PR活動、ニーズの把握等を実施
- ・リニューアル、環境問題(排ガス規制、物流効率化、アスベスト等)への対応等についての具体的な相談受付

○事業実施へ向けた積極的支援(都道府県等と連携した的確な診断助言を実施)

実施計画作成等についての診断・助言及びアドバイスを実施(支援先 41先、支援日数462日)

○高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実(3カ年経過後の事業実施目標達成率80%を目指したフォローアップの強化)

- ・貸付先の経営課題解決のため職員、アドバイザーによる経営支援を実施
支援先 191先、支援日数 1, 058日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施

組合に対するアンケート調査結果(15年度に貸付を行った先)

目的達成度96%、有効度85%、満足度92%

○被災中小企業復興支援事業

・能登半島地震被災中小企業復興支援ファンド

石川県と協力し、総額300億円(資金交付額240億円)のファンドを組成し、ファンドの運用益により輪島塗をはじめとする被災地域を支えている産業の振興を支援(資金交付、6月)

・新潟中越沖地震被災中小企業復興支援ファンド

新潟県と協力し、総額400億円(資金交付額320億円)のファンドを組成、商店街等の復興を支援(資金交付、11月)

○19年度貸付決定額 625億円、貸付決定先 38先

19年度資金交付額 622億円、資金交付先 31先

(うち被災中小企業復興支援 560億円、2先)

※事業の財源は、事務費及び事業費について貸付金利息収入612百万円

※貸付金残高654,449百万円

(vi) 繊維事業(期限の定められている業務)

○繊維事業者の自立的な商品企画や販路拡大への取り組みを支援

・助成事業の効果発揮を目指し、商品企画や事業立案を支援するアドバイス事業を実施

・販路拡大のため川下企業とのマッチングを新たに実施し、助成後も確実にフォローアップ

・自立化事業交付決定額 20億円(交付決定件数105件)

・5年間の自立事業の集大成である成果展「布クリエーション」を開催し、一般消費者にも繊維の製造工程を通じて日本の中小繊維製造事業者の技術力の高さと発展性をPR(来場者の目標3,000人に対し、3,672人の来場)

○クリエーションビジネスフォーラムの開催(ビジネスマッチングによる支援)

・産地の優れた匠の技術を持つ素材メーカーとデザイナーやアパレルが新規連携を図るための素材展を開催(1,257人のバイヤー等が来場)

・大連で開催された第2回中国国際服飾紡織品博覧会に製品を出展し、日本の新進デザイナーの企画力と繊維素材の技術力の高さをアピール

○日本ファッション・ウィーク(JWF)への支援

日本の繊維産業・ファッション産業が世界に発信し、国際競争力を高めるため、ファッションショー等の開催を支援

※事業の財源は、繊維目的積立金(自己資金)2,826百万円

■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

(i) 中小企業再生支援(再生ファンド)

○事業再生に取り組む中小企業の資金調達の円滑化及び再生支援を実施するため、地域に密着したファンドを組成

・出資契約数 2ファンド(累積出資契約数16ファンド)

・出資契約額 25億円(累積出資契約額 239億円)

・ファンド総額 50億円(累積額503億円)

・投資先企業数 31社(累計 113社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金12百万円、出資の原資は、資本金（政府出資金）で支出額は3,301百万円

(ii) 中小企業再生支援

○中小企業再生支援全国本部を機構内に設置し、中小企業の再生を全国の再生支援協議会と一体的に実施

・中小企業再生支援全国本部を設置し、統括プロジェクトマネージャー1名、プロジェクトマネージャー5名を配置

・再生支援協議会への助言・アドバイスを実施 44協議会、112案件

・再生支援協議会の要請により2次対応個別支援チームへの専門家派遣を実施
79人日

・全協議会の活動実績(17～18年度)等を集計・分析し、全協議会の参考評価作業を実施するとともに、全協議会との個別面談において、業務改善方策等についての意見交換を実施(主催は中小企業庁、経済産業局)

・運用基準の統一化

中小企業再生支援協議会基本実施要領の改訂案を作成するとともに、各経済産業局ブロック会議を活用し、内容を周知(説明者は中小企業庁)

○再生支援協議会の事業に携わる弁護士、公認会計士、金融機関担当者等を対象に再生支援人材育成研修を実施

・中小企業の再生専門家等を対象にした中小企業再生支援セミナーを全国7カ所(受講者数 665人)で開催

・公認会計士・税理士等を対象にした財務デューデリジェンス研修を全国7カ所(受講者数 281人)で開催するとともに、協議会サブマネージャー等への1次対応力強化研修を東京にて3回(受講者 56人)実施

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入188百万円

イ. 産業基盤整備勘定

○中小機構のネットワークを活用し、金融機関(都銀、地銀、信金等)、地方自治体、中小企業支援機関、商工団体、各種イベントほか、説明会や個別訪問を通して機構支援制度のPRを実施

・中小企業再生支援ブロック会議(全8ブロック)を通して全国47カ所の再生支援協議会に対する制度説明や資料配布を行ったほか、金融機関(16行)、関係支援組織(4先)、イベント(参加企業80社)に対して説明会や個別訪問を行い、積極的な制度普及活動を実施

・事業再生円滑化支援(プレDIP保証)について1社から債務保証の申込あり、迅速かつ的確な審査により保証を決定(1件、18百万円、審査期間50日)

※事業の財源は、債務保証料収入 46百万円、出資金運用収入499百万円を充当

※保証債務残高 15,314百万円、求償権残高 3,774百万円

ウ. 施設整備等勘定

(i) 用地事業(集積団地、新事業団地)

○戦略的、機動的な産業用地の分譲

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・成功報酬型の産業用地分譲等促進業務委託協定を15社と締結
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)及び分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞(延べ126回)、情報誌(延べ111回)等への広告、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・賃貸制度を積極的にPRし、19年度は4haの賃貸実績をあげた一方、賃貸中区画について、賃借人や地方公共団体等に3件の底地譲渡(13ha)を実施したほか、公募により民間への底地一括売却(12ha)を実現
- ・譲渡面積 26ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 2,611百万円(不動産販売事業原価1,966百万円)、不動産賃貸事業収入124百万円(不動産賃貸事業原価23百万円)

(ii) 施設事業

○インキュベーション施設(新事業創出型施設)の運営

入居者数 198社、施設数 14施設、平均稼働率(入居率)92.1%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入864百万円(不動産賃貸事業原価643百万円)

○インキュベーション施設の整備

ベンチャープラザ船橋、和光理研インキュベーションプラザ、茨木新事業施設の整備費用として、政府出資金(産業投資特別会計出資)1,042百万円を受け入れ

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 65社、施設数 4施設、平均稼働率(入居率)95.1%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入319百万円(不動産賃貸事業原価222百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 44社、施設数 8施設

- ・企業誘致努力、地方自治体等との連携強化により昨年度末の水準を維持(18年度末87.9%→19年度末86.8%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入275百万円(不動産賃貸事業原価156百万円)

(iii) 産業再配置融資等の管理

○三大都市圏から地方圏に工場を移転しようとする者に対して行っていた融資の債権管理業務

- ・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底
- ・貸付金残高 1,587百万円

※事業の財源は、貸付金利息収入51百万円を充当

エ. 小規模企業共済勘定

○積極的な加入促進を実施(地方公共団体、関係機関との連携を通じた加入者開拓努力)

- ・各支部に共済部長を設置し、加入促進体制の強化を図るとともに、支部ごとに独自の加入促進方策を立案し、加入促進活動を展開
- ・10月～11月に全国規模で集中的な加入促進運動を実施
- ・確定申告期において、ラジオCM、新聞広告掲載、配布等各種広報活動を実施
- ・機構他事業部門の各種イベント・セミナー等においてパンフレットの配布・制度説明を行うとともに、大学校受講企業、専門家派遣事業利用企業等に対し、制度PRのダイレクトメールを送付
- ・6県でモデル都道府県運動、札幌市、北見市において都市部運動を実施

○加入促進に対するインセンティブを付与

- ・小規模企業共済制度の加入促進に係るインセンティブとして、金融機関向けに成功報酬型手数料を引き続き導入(モデル代理店制度)
- ・小規模企業共済制度に係る制度の普及及び加入促進を図るための支援を委託団体向けに引き続き実施(モデル団体支援制度)

○加入件数 91,730件(在籍件数 1,681,547件)

○加入者サービスの向上努力(顧客利便性の向上)

- ・インターネットによる各種手続書類の提供(届出変更様式等をインターネットで提供、小規模企業共済16様式)
- ・契約者に対する共済金の支払いを週1回から毎日払いに移行したことにより、請求から支払いまでの期間の短縮化を実現

○外部専門家からなる資産運用委員会(6月、12月、1月、2月、3月)を開催し安全かつ効率的な運用を徹底

- ・19年度第1回資産運用委員会(6月)において18年度の資産運用実績を報告し、運用の基本方針に沿った適正な運用がなされているとの評価を得る
- ・資産運用委員会において次期中期計画に向けての基本ポートフォリオの見直し等の検討を開始し、検討内容を有識者会議に報告
- ・同委員会で次期中期計画における運用の基本方針策定に向けた検討を開始

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金3,603百万円、出資金運用収入100百万円

※運用可能資産(期末残高)7,931,309百万円

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

- 積極的な加入促進を実施(地方公共団体、関係機関との連携を通じた加入者開拓努力)
 - ・各支部に共済部長を設置し、加入促進体制の強化を図るとともに、支部ごとに独自の加入促進方策を立案し、加入促進活動を展開
 - ・10月～11月に全国規模で集中的な加入促進運動を実施
 - ・確定申告期において、ラジオCM、新聞広告掲載、配布等各種広報活動を実施
 - ・機構他事業部門の各種イベント・セミナー等においてパンフレットの配布・制度説明を行うとともに、大学校受講企業、専門家派遣事業利用企業等に対し、制度PRのダイレクトメールを送付
 - 中小企業倒産防止共済の普及を重点化
 - ・倒産防止共済の普及に重点を置いて損害保険会社やTKC企業共済会と連携を図るとともに、各地青色申告会や税理士協同組合等の業務委託先を開拓
 - ・地方公共団体に対して、掛金助成制度新設の働きかけを継続(11市区で助成制度を実施中)
 - ・3県で全都道府県運動、5市(商工会議所地域)、東京商工会議所(港支部ほか3支部)において、特定地域特別加入促進運動等を実施
 - ・TKCと連携して共同セミナーを開催(3回開催、出席者280人)し、制度のPRを実施
 - ・加入促進に貢献した支部、嘱託員に対する表彰(ベストプラクティス表彰)を実施
 - 加入促進に対するインセンティブを付与
 - ・中小企業倒産防止共済制度の加入促進に係るインセンティブとして成功報酬型手数料を引き続き導入
 - 加入件数 16,982件(在籍件数 293,008件)
 - 加入者サービスの向上努力(顧客利便性の向上)
 - ・インターネットによる各種手続書類の提供(届出変更様式等をインターネットで提供、倒産防止共済 5様式)
 - ・迅速な貸付処理の実行
 - 申請受理後貸付までの処理期間が18日以内である割合を80%以上とする目標を大幅に上回り達成(18年度実績90.4%→19年度実績94.8%)
 - 中小企業倒産防止共済の回収率向上(回収率向上を図るため各種回収策を継続実施)
 - ・特別管理の債権を一元的に管理する体制を強化
 - ・外部人材や外部専門機関(サービサー)の活用による貸付金回収を推進(回収実績21.2百万円、(弁済契約締結175件、924百万円))
 - ・各地域に委嘱弁護士を設置し、不誠実な債務者に対する法的対応を実施
 - ・回収事例集・マニュアルを拡充(法律相談事例集及び法的対応事例集の整備、拡充)
 - ・貸付回収率の向上 16年度末83.0%→19年度末89.6%(6.6%の向上)
- ※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金1,040百万円、出資金運用収入950百万円
- ※運用可能資産(期末残高) 442,785百万円

カ. 工業再配置等業務特別勘定

○戦略的、機動的な産業用地の分譲(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・成功報酬型の産業用地分譲等促進業務委託協定を15社と締結
- ・小區画ニーズへの対応として、引き合いのあった7団地において10件の區画細分化を実施(顧客ニーズへの対応)
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)及び分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞(延べ126回)、情報誌(延べ111回)等への広告、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・賃貸制度を積極的にPRし、19年度は8haの賃貸実績をあげた一方、賃貸中區画について、賃借人や地方公共団体等に4件の底地譲渡(24ha)を実施したほか、公募により民間への底地一括売却(12ha)を実現
- ・譲渡面積 103ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入12,714百万円(不動産販売事業原価

3,875百万円)、不動産賃貸事業収入255百万円(不動産賃貸事業原価39百万円)

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(i) 用地事業(産炭団地)

○戦略的、機動的な産業用地の分譲

- ・個別団地毎の分譲戦略を策定し、ターゲットを絞った営業を強化
- ・成功報酬型の産業用地分譲等促進業務委託協定を15社と締結
- ・小區画ニーズへの対応として、引き合いのあった4団地において4件の區画細分化を実施(顧客ニーズへの対応)
- ・土地の位置、形状、時価(不動産鑑定価格、近傍類似の取引事例等)及び分譲状況等を勘案し、分譲価格の見直しを実施
- ・新聞(延べ126回)、情報誌(延べ111回)等への広告、ホームページの改良、メールマガジンの配信等積極的PRを実施
- ・譲渡面積 44ha

※事業の財源は、不動産販売事業収入 2,202百万円(不動産販売事業原価827百万円)

(ii) 産炭地域振興融資等の管理

○石炭鉱業の不況により疲弊の著しい産炭地域の振興を図るため、産炭地域振興に必要な事業を営む者に対して行っていた融資の債権管理業務

- ・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底
- ・貸付金残高 5,428百万円

※事業の財源は、貸付金利息収入57百万円を充当

ク. 出資承継勘定

(i) 旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理

- ・新規の株式公開が実現するよう適切な管理(年度末管理先数10社)を実施し、1社の株式上場を実現

※事業の財源は、投資有価証券売却益72百万円を充当

(ii) ファンドの管理(ファンド総数 7ファンド)

※事業の財源は、出資金収益 289百万円を充当